

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成18年6月23日

【事業年度】 第25期（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

【会社名】 株式会社ジャストシステム

【英訳名】 JUSTSYSTEMS CORPORATION
（旧英訳名 JUSTSYSTEM CORPORATION）
（注）平成18年6月23日開催の第25回定時株主総会の決議により、当社
英訳名を上記のとおり変更いたしました。

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 浮川 和宣

【本店の所在の場所】 徳島県徳島市川内町平石若松108番地4
（旧本店所在地 徳島県徳島市沖浜東3丁目46番地）
（注）平成18年4月1日から上記に移転しております。

【電話番号】 088（666）1000（代表）

【事務連絡者氏名】 執行役員総務経理部長 井村 勝信

【最寄りの連絡場所】 同上

【電話番号】 同上

【事務連絡者氏名】 同上

【縦覧に供する場所】 株式会社ジャスダック証券取引所
（東京都中央区日本橋茅場町一丁目4番9号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第21期	第22期	第23期	第24期	第25期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
(1) 連結経営指標等					
売上高 (千円)	15,642,027	12,036,761	12,616,499	12,281,115	12,213,881
経常損益 (千円)	956,368	1,450,350	659,978	49,959	905,105
当期純損益 (千円)	946,067	2,685,508	421,088	263,100	930,708
純資産額 (千円)	19,379,555	16,129,619	17,077,774	16,828,602	15,756,172
総資産額 (千円)	36,625,364	29,046,064	29,505,449	26,393,735	23,617,926
1株当たり純資産額 (円)	625.93	520.97	551.59	543.54	519.91
1株当たり当期純損益 (円)	30.56	86.74	13.60	8.50	30.65
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	13.58	8.44	-
自己資本比率 (%)	52.9	55.5	57.9	63.8	66.7
自己資本利益率 (%)	5.0	15.1	2.5	1.6	5.7
株価収益率 (倍)	23.79	-	46.32	48.37	-
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	2,840,106	2,300,299	2,578,959	330,316	644,528
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	2,007,241	2,058,772	565,911	83,271	304,945
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,350,016	485,029	1,251,000	2,731,000	1,516,637
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	8,381,369	7,979,022	9,828,931	7,497,952	6,378,106
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	954	860	791	814 (184)	823 (202)

回次	第21期	第22期	第23期	第24期	第25期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (千円)	14,006,311	11,946,188	12,512,933	12,210,003	12,116,267
経常損益 (千円)	176,006	1,055,794	662,625	38,021	1,084,475
当期純損益 (千円)	19,892	4,032,633	436,576	257,861	1,092,968
資本金 (千円) (発行済株式総数) (株)	6,490,560 (31,211,200)	6,490,560 (31,211,200)	6,490,560 (31,211,200)	6,490,560 (31,211,200)	6,520,198 (31,305,800)
純資産額 (千円)	20,208,471	16,123,332	17,137,624	16,909,693	15,253,310
総資産額 (千円)	36,450,174	28,849,688	29,399,079	26,304,079	22,926,759
1株当たり純資産額 (円)	647.48	516.59	549.09	541.79	503.32
1株当たり配当額 (内1株当たり中間 配当額) (円)	- (-)	- (-)	- (-)	3.00 (-)	3.00 (-)
1株当たり当期純損 益 (円)	0.64	129.21	13.99	8.26	35.87
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益 (円)	-	-	13.96	8.20	-
自己資本比率 (%)	55.4	55.9	58.3	64.3	66.5
自己資本利益率 (%)	0.1	22.2	2.6	1.5	6.8
株価収益率 (倍)	1,135.94	-	45.04	49.75	-
配当性向 (%)	-	-	-	36.3	-
従業員数 (外、平均臨時雇用 者数) (人)	776	716	656	667 (213)	669 (233)

(注) 1. 連結売上高及び売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第21期の連結ベースの潜在株式調整後1株当たり当期純利益及び提出会社の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株引受権付社債及び転換社債の発行がないこと、また、新株引受権の行使価格が期中平均株価より高く希薄化効果が生じていないため、第22期及び第25期の連結ベースの潜在株式調整後1株当たり当期純利益及び提出会社の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失が計上されているため、記載しておりません。
3. 第22期及び第25期の連結ベースの株価収益率及び提出会社の株価収益率については、当期純損失であることから記載を省略しております。
4. 第25期の配当性向については、1株当たり当期純損失が計上されていることから記載を省略しております。
5. 第22期より「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。
6. 第24期より、従業員数の欄に臨時雇用者数の平均人員を()内に外数で記載しております。

2【沿革】

当社（昭和55年9月26日設立、本店徳島県名西郡石井町 額面金額500円）は、旧株式会社ジャストシステム（昭和56年6月2日設立、本店徳島県徳島市 額面金額500円、以下「旧株式会社ジャストシステム」という。）の単位株制度採用により株式の額面金額を変更するため、平成6年4月1日を合併期日として同社を吸収合併し、同社の資産、負債及び権利義務の一切を引き継ぎ、同日、本店を徳島県徳島市に移転し今日に至っております。なお、以下に記載する合併前の状況につきましては、別段の記載がない限り、実質上の存続会社である旧株式会社ジャストシステムに関するものであります。

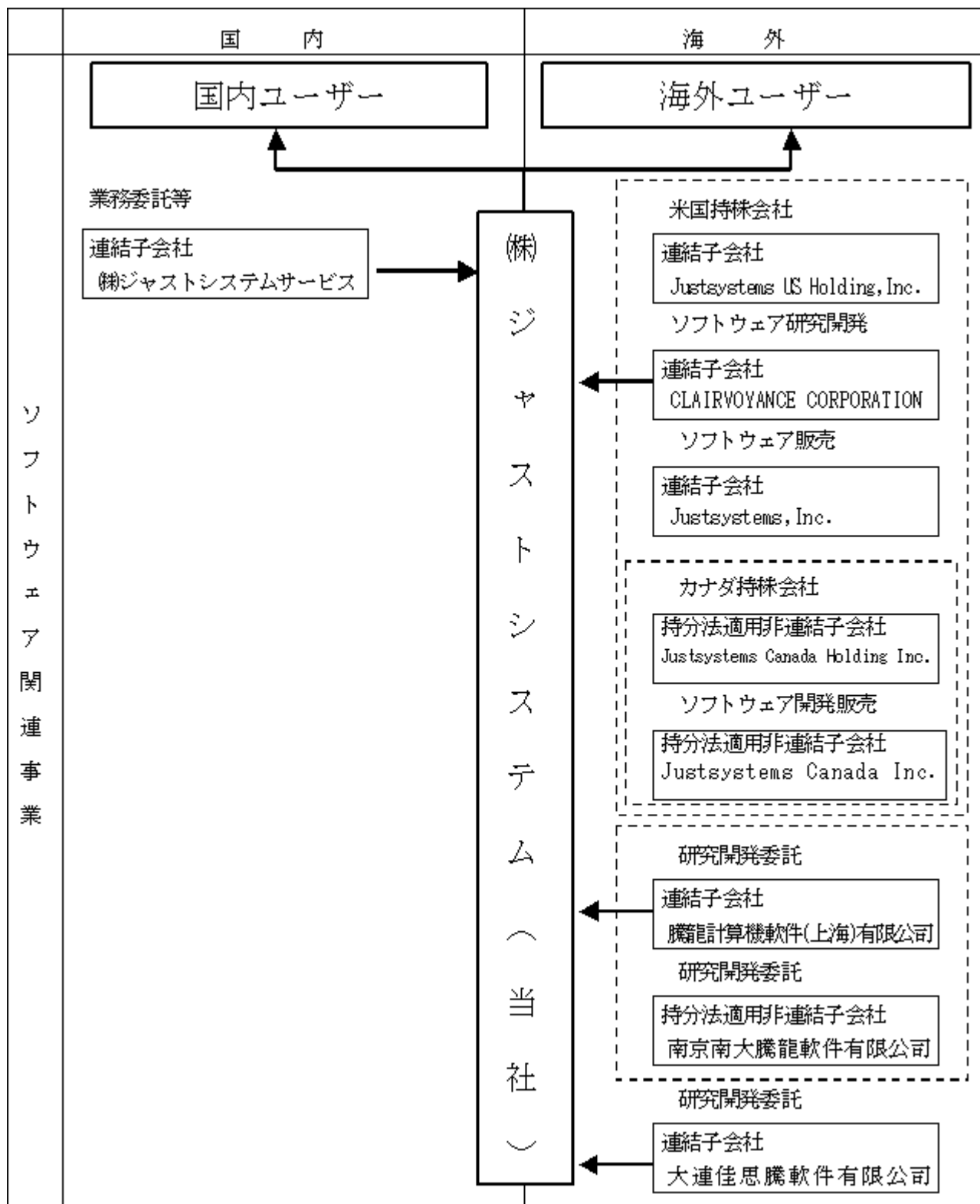
年月	事項
昭和56年6月	株式会社ジャストシステムを設立（資本金350万円）
昭和60年8月	日本語ワードプロセッサ「一太郎」を発売
昭和62年1月	愛媛県新居浜市に新居浜事業所を開設
昭和62年11月	徳島県徳島市沖浜東3丁目46番地に本社を移転
昭和63年5月	大阪市淀川区に大阪サポートセンターおよび大阪営業所を開設
平成元年8月	岡山県岡山市に岡山研究所を開設
平成2年9月	株式会社ジャストシステムエンジニアリング（現㈱ジャストシステムサービス）を設立
平成3年4月	愛媛県松山市に松山研究所を開設
平成3年6月	名古屋市中区に名古屋営業所を開設
平成4年2月	福岡市博多区に福岡研究所を開設
平成4年10月	トラッドテクノロジー株式会社の営業を譲受
平成6年4月	旧株式会社ジャストシステムを吸収合併
平成6年11月	福岡市博多区に福岡営業所を開設
平成7年4月	米国カリフォルニア州メンロパークに米国現地法人「JUSTSYSTEM, Inc.」（現Justsystems US Holding, Inc.）を設立
平成7年7月	東京都港区の東京支社内に、東京研究所を開設
平成7年11月	札幌市中央区に札幌営業所を開設
平成8年4月	通信ネットワークサービス「JustNet」の運用を開始
平成8年8月	米国ペンシルバニア州ピッツバーグ「CLARITECH CORPORATION」（現CLAIRVOYANCE CORPORATION）を買収
平成8年8月	仙台市青葉区に仙台営業所を開設
平成9年9月	徳島県徳島市川内町平石若松108番地4に本社を移転（現在地）
平成9年10月	日本証券業協会に店頭登録（資本金42億3,256万円）
平成9年12月	情報検索システム「ConceptBase Search」を発売
平成11年6月	ホーム・コンシューマー向けオールインワン・ホームPCソフト「ジャストホーム」を発売
平成11年11月	「投信市場株式会社」を設立
平成12年3月	「株式会社ウェブオンラインネットワークス」を設立
平成12年6月	「株式会社アイディメンション」を設立
平成12年7月	「株式会社ウェブオンラインネットワークス」にネットワーク事業の「JustNet」を営業譲渡
平成13年10月	当社保有の「株式会社ウェブオンラインネットワークス」全株式をソニーコミュニケーションネットワーク株式会社に譲渡
平成14年5月	「投信市場株式会社」全株式を譲渡
平成14年12月	「株式会社アイディメンション」全株式を譲渡
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成18年2月	Justsystems US Holding, Inc.の子会社としてJustsystems, Inc.を設立
平成18年3月	Justsystems Canada Holding Inc.を設立
平成18年3月	カナダ国バンクーバー市Blast Radius社よりXMetal事業を買収、Justsystems Canada Inc.に事業移管

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、㈱ジャストシステム（当社）及び子会社10社で構成されており、コンピュータとネットワークの先進的なソフトウェア技術を基盤とした、優れた製品及びサービスを提供することを目的として事業を営んでいます。

当社グループの事業に係わる位置付けは、当社が主としてソフトウェアの開発と国内販売を行い、子会社である㈱ジャストシステムサービスがその製造及び出荷業務の一部を行っております。海外子会社であるJustsystems US Holding, Inc. は、米国における持株会社であり、Justsystems Canada Holding Inc.はカナダにおける持株会社であります。

事業の系統図は下記のとおりであります。



- (注) 1. 上記の他、連結子会社として㈱ジェイバーンがありますが、同社は現在営業を停止しております。
2. CLAIRVOYANCE CORPORATION、Justsystems, Inc.、Justsystems Canada Holding Inc. 及び Justsystems Canada Inc. は、Justsystems US Holding, Inc. を通じた間接所有の会社であります。
3. 南京南大騰龍軟件有限公司は、騰龍計算機軟件(上海)有限公司を通じた間接所有の会社であります。

4【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業の 内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
(株)ジャストシステム サービス	徳島県徳島市	百万円 20	ソフトウェア の製造及び出 荷	100.0	当社製品の製造及び 出荷業務の一部と、 顧客情報等の管理を している。 また、当社より設備 を賃借している。 役員の兼任 有
(株)ジェイバーン	東京都港区	百万円 20		100.0	役員の兼任 有
Justsystems US Holding, Inc.	米国 ペンシルバニア州 ピッツバーグ市	US \$ 127	米国持株会社	100.0	役員の兼任 有
CLAIRVOYANCE CORPORATION	米国 ペンシルバニア州 ピッツバーグ市	US \$ 15,597	ソフトウェア の開発	99.8 (99.8)	コンピュータソフト ウェアの開発を委託 している。 役員の兼任 有
Justsystems, Inc.	米国 カリフォルニア州 パロアルト市	US \$ 10	ソフトウェア の販売	100.0 (100.0)	役員の兼任 有
騰龍計算機軟件 (上海)有限公司	中国上海市	US \$ 1,500,000	ソフトウェア の開発	80.0	コンピュータソフト ウェアの開発を委託 している。 役員の兼任 有
大連佳思騰軟件有限 公司	中国大連市	US \$ 500,000	ソフトウェア の開発	80.0	コンピュータソフト ウェアの開発を委託 している。 役員の兼任 有

- (注) 1. 特定子会社に該当する会社及び有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。
2. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数を記載しております。
3. 上記のうち、(株)ジェイバーンは現在営業を停止しております。

(2) 持分法適用非連結子会社

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業の 内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
Justsystems Canada Holding Inc.	カナダ バンクーバー市	C \$ 5,000,000	カナダ持株会 社	100.0 (100.0)	役員の兼任 有
Justsystems Canada Inc.	カナダ バンクーバー市	C \$ 8,700,000	ソフトウェア の開発・販売	100.0 (100.0)	役員の兼任 有
南京南大騰龍軟件有 限公司	中国南京市	千元 714	ソフトウェア の開発	70.0 (70.0)	コンピュータソフト ウェアの開発を委託 している。 役員の兼任 有

- (注) 1. 特定子会社に該当する会社及び有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。
2. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数を記載しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成18年3月31日現在

事業の部門別の名称	従業員数(人)
販売関連部門	254 (105)
開発関連部門	466 (73)
全社(共通)	103 (24)
合計	823 (202)

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数(契約社員、人材派遣会社からの派遣社員、パート・アルバイトを含む。)は()内に当連結会計年度の平均人員を外数で記載しております。

2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、販売・開発以外の管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成18年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数	平均年間給与(円)
669 (233)	35.6	8年9ヶ月	5,762,305

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数(契約社員、人材派遣会社からの派遣社員、パート・アルバイトを含む。)は()内に当事業年度の平均人員を外数で記載しております。

2. 平均年間給与は税込支給額であり、基準外賃金及び賞与を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当期の我が国の経済環境は、企業業績の改善に伴い株価が堅調に推移し、景気の先行きに対する不透明感も払拭されてまいりました。一方で、競争の激化に伴う価格の下落の動きや原油価格の高騰のような不安定要因も残っておりますが、日本経済は本格的な回復基調に入ってきたものと思われまます。

パーソナルコンピュータ業界では、PCの国内出荷において、法人市場は更新需要が到来し堅調に推移しました。個人市場においては2台目を購入する需要が伸び、2000年の実績を超えました。しかし、PC単価の下落は止まらず、出荷金額は前年の水準を1%割り込みました。また、PCの出荷金額の低下に伴い、店頭におけるPC関連製品の販売も振るわず、売り場縮小の傾向にも変化はありませんでした。

このような経営環境の中、当社グループは店頭市場でのこ入れ、法人や文教向けを中心とした市場開拓及び将来の北米や欧州における「xfy」の普及をにらんだ事前営業活動に力点を置いてまいりました。

ソフトウェア関連事業につきまして各事業部門別の状況は以下のとおりです。

(ビジネス&パーソナル関連事業)

コンシューマー向けパッケージソフトウェア販売については、店頭の売り場縮小が続き、販売環境は厳しく、「一太郎」「ラベルマイティ」なども計画及び前期の水準を下回りました。インターネット上での商取引の市場拡大に伴い、当社のオンラインショッピングサイト「Just MyShop」の売り上げは、オリジナル商品が前期の水準を上回りましたが、計画未達となり、事業全体では、売上高が前期比4.6%の減少となりました。

ライセンス販売については、中央官庁向けにおいて当期は製品導入の端境期にあたり、実績は振るいませんでしたが、文教向けにおいては、当期に「ジャストスマイル3@フレンド」を投入し、ジャストスマイルシリーズの付加価値アップをはかったことにより、売上高が好調に推移しました。民間企業向けにおいては、「ATOK」「Shuriken」が好調で数年ぶりに前期実績を上回りました。その結果、ライセンス販売全体では、売上高が前期比5.2%の増加となりました。

OEM事業では、PC向けの「BeatJam」が主要ハードメーカーの家庭用パソコンに既に搭載済みのため、搭載台数は前期を上回ったものの、売り上げ金額は前期の水準に到達しませんでした。一方、「BeatJam」のユーザーを中心に新しいIPCユーザー層を取り込み、「BeatJam」を使った音楽の楽しみ方を提案するサイト「Music@Life」の会員は10万人を超えました。「組込みATOK」については、Linux向けやカーナビ向け製品が伸長し、売上高は前期比20%増となりました。しかし、「BeatJam」の売上高の減少をカバーできず、事業全体では前期比3%減となりました。

(ビジネスシステム事業)

ビジネスシステム事業については、事業全体の売上高は前期割れとなりました。しかしながら、一方で、FAQ関連の売上高は大手メーカーの総合FAQサイト向けの導入を獲得し、不調だった前期から2.7倍になったほか、事業全体の累計ユーザー数の増加によって保守収入が順調に増加しました。また、今後増加が見込まれるXML文書のタグ情報や属性情報を効果的に活用できる属性情報検索(メタデータ・アドバンスサーチ)を搭載した「ConceptBase」を1月に発売しましたが、営業期間が2ヶ月と限られていたため、売り上げへの寄与は少額にとどまりました。

(インターネットディスク事業)

本格的な有償化から3年が経過したインターネットディスク事業は、法人向けサービスでは堅調に売り上げが伸び、顧客単価も徐々に向上し平均単価は前期に比べ1.5倍となり、売上高は前期に比べ1.8倍となりました。個人向けサービスでは単価が伸び悩み、売上高は前期比1.3倍にとどまりましたが、事業全体での売上高は前期比36.3%増となりました。

(xfy事業)

xfy事業については、2006年以降の本格的な製品の市場投入を控え、当期は市場の認知を得るため、北米でのイベントへの出展や米国に本拠地を置くグローバルITベンダーへの営業等の活動と製品開発に力点を置いてきました。昨年10月より、Web上において「xfy Basic Edition 1.0」の無償提供を開始しましたが、売り上げへの寄与は2006年に販売を予定している「xfy Enterprise Solution 1.0」の出荷以降となる見込みです。また、3月には、XML市場での知名度向上と顧客基盤の取り込みをねらい、XMLオーサリング製品である「XMetal」事業をカナダのBlast Radius Inc.社から買収し、Justsystems Canada Inc.を設立しました。xfy事業は実質的には事業初年度でしたが、事前の営業活動としては、一定の成果をあげることができたと判断しております。

以上の結果、売上高は122億13百万円と前期から0.5%の減少となりました。販売費及び一般管理費については、宣伝広告費や人件費、外注費が増加し、前期より10億53百万円増加したことから、営業損益は11億21百万円の損失となりました。なお、xfy事業については、売り上げの計上は2006年以降となりますが、xfy関連の宣伝広告費や研究開発費については、13億50百万円の先行投資を実施しております。営業外収益として2億35百万円のパートナーシップ利益を計上しましたので、経常損益は9億5百万円の経常損失となり、前期に比べ9億55百万円悪化しました。特別利益として投資有価証券の売却益2億40百万円等を計上しま

したが、特別損失として減損損失 8 億76百万円等を計上したため当期純損失は 9 億30百万円となり、前期に比べ11億93百万円悪化しました。

なお、当期は当期純損失を計上いたしましたが、これらの損失はxfy事業の先行投資による一時的な損失と考えておりますので、前期に続き 1 株につき 3 円の利益配当を行うことといたしました。

(2) キャッシュ・フローの状況

(当連結会計年度の概況)

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という）は63億78百万円となり、前連結会計年度に比べ11億19百万円減少しました。各キャッシュ・フローの状況とその要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は 6 億44百万円（前連結会計年度比 3 億14百万円の増加）となりました。これは主に、税金等調整前当期純損失15億60百万円を計上した反面、減価償却 6 億43百万円の実施及び減損損失 8 億76百万円を計上したこと並びに売上債権が 8 億94百万円減少したこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果減少した資金は 3 億 4 百万円（前連結会計年度は83百万円の資金の増加）となりました。これは主に、無形固定資産の取得として 5 億21百万円、投資有価証券並びに関係会社株式の取得で 7 億56百万円があったこと、一方で投資有価証券の売却による収入として 7 億31百万円、投資不動産の売却による収入として 7 億56百万円を計上したこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は15億16百万円（前連結会計年度比12億14百万円の使用の減少）となりました。これは主に、長期借入金の返済により14億76百万円を支出したこと、自己株式の取得により 4 億10百万円を支出したこと、子会社が保有する親会社株式の売却により 3 億48百万円の収入があったこと等によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業の部門別の名称	金額（千円）	前年同期比（％）
ビジネス&パーソナル関連事業	5,511,610	98.2
ビジネスシステム事業	3,521,482	220.5
合計	9,033,092	125.3

(注) 1. 金額は販売価格によっております。

2. 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当社グループは、主にパッケージソフトウェアの販売を行っており、受託開発の割合が僅少であるため記載を省略しております。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業の部門別の名称	金額（千円）	前年同期比（％）
ビジネス&パーソナル関連事業	11,013,878	99.9
ビジネスシステム事業	1,200,002	95.4
合計	12,213,881	99.5

(注) 1. 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

2. 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
	金額（千円）	割合（％）	金額（千円）	割合（％）
ソフトバンクBB(株)	4,594,586	37.4	4,371,296	35.8

(注) 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当社グループは、言語処理技術や「xfy」など高い技術優位性を生かした高付加価値な製品・サービスの市場投入を通じて、お客様や社会の価値創造に寄与したいと考えております。「xfy」については、今後XML活用の進展が期待される米国市場を最初として製品投入していきたいと考えております。

今後、米国の大手ITベンダー各社のXMLデータベースが市場投入されるほか、SOX法の施行によって、数値情報とテキスト情報の統合的な活用キーテクノロジーとしてXMLが着目されるなど、XMLの活用の流れが確固となりつつあります。そのうち、財務情報に関するXML言語であるXBRLの導入による企業内・企業間におけるデータのやりとりの自動化やSOAの中核として注目を集めてきております。そのような環境下で「xfy」は多様なXMLデータを統合的にかつ迅速に提供できるXMLアプリケーション開発・実行環境として可能性が広がっており、2006年度はxfy事業に思い切った投資を計画しておりますが、必ずやここ数年のうちに大きく結実し、今後の当社の大きな成長の柱となると確信しております。

基本的には、当社グループが有する技術の価値に対する適正な対価を支払っていただける事業分野として、民間企業や官公庁を中心とした法人向けの分野や関連アプリケーションを強化したいと考えております。xfy事業においては、浸透力を強化する観点からグローバルで活動するITベンダーとの連携をにらみながら、XMLを通じて情報を統合的に扱うことで競争力の向上を目指す企業向け市場を強化していきたいと考えております。

また、当社グループは中期的な研究開発の比率が高い水準にありますので、「xfy」や統合プラットフォームの開発の過程で生まれた研究開発成果を、パッケージソフト・ライセンス製品を含め、他の当社製品に波及させ、当社グループの製品力の向上と開発モジュールの全体最適を進めると同時に、要素技術の適用の可能性を模索することで、収益力の強化・研究開発テーマ創成能力の向上に努めます。

以上を通じて、早期に確実な売上高を上げ、成長軌道に復帰したいと考えております。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文章中における将来に関する事項は、当有価証券報告書提出日現在において判断したものであります。

(1) 財政状況及び経営成績の異常な変動に関わるもの

当社グループを始めとするパッケージソフトウェア産業の特徴として、人件費等の固定費水準が高く、限界利益率が高いことが挙げられます。そのため、売上高が増加した場合の増益額が他の産業に比べ大きい一方、売上高が減少した場合の減益額も他の産業に比べて大きく、利益の変動額が大きい傾向にあります。

また、当社グループのパッケージソフトウェアの発売時期は下半期に集中しており、なおかつ製品発売時に売上高が集中する傾向があります。法人向けシステム製品事業においても、商談期間に数ヶ月を要するため、売上高が下半期に集中する傾向があります。

(2) 特定の商品「一太郎」への依存度について

一太郎への依存については、公開直前期（平成9年3月期）の83%に比べ、現在は36%まで低下しておりますが、顧客基盤も厚く、過去の研究成果の蓄積による機能の累計効果も大きく、高い収益性を確保しているため、一太郎の売上高の急激な低下は当社グループの収益構造に大きな影響を与える可能性があります。ただし、公開時以降の売上高の主要因であったハードメーカー向けプレインストールの売上金額は現在少額であり、店頭での売上高の減少は当社のオンラインショッピングサイト「Just MyShop」で補完する一方、官庁や自治体市場向け販売を強化しつつあり、売り上げ確保のリスク分散は進んでおります。

(3) 知的財産侵害について

当社グループでは、知的財産を企業の重要な経営資源と位置付け、第三者の知的財産権に対する侵害予防及び保有している知的財産権の保護に努めております。第三者によりその知的財産権を侵害したとして訴訟を受け、製造販売中止あるいは損害賠償などが必要になった場合には、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。また、第三者による当社グループの知的財産権侵害について当社グループからの主張が認められない場合には、当社グループの競争優位性が確保されず、結果として当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(4) 保有資産の減損リスクについて

地価の大きな下落などが生じた場合に、固定資産の減損に係る会計基準の適用により、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(5) 情報システムのリスクについて

当社グループは、通信販売やインターネットサービスなどのために多数のお客様の個人情報を保持しております。当社グループは重要な情報の紛失、誤用、改ざんなどを防止するためシステムを含めた情報管理に対して適切なセキュリティ対策を実施しております。しかし、停電、災害、ソフトウェアや機器の欠陥、コンピュータウィルスの感染、不正アクセスなど予測の範囲を超える出来事により、情報システムの停止、情報の消失、漏洩、改ざんなどのリスクがあります。このような事態が発生した場合には営業活動に支障を来し、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(6) 新製品開発の投資について

当社グループは、次世代技術の研究開発に対して投資を行っております。しかし、当社グループが開発している技術について競合者が出現し先行された場合、開発中の技術が陳腐化する可能性があります。

また、当社グループが開発している技術につき市場のニーズに合わなかったり、適切な時期に製品開発が行われない場合は、当社グループは販売機会を失うことから投資を回収できなくなり、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(7) 海外展開への投資について

当社グループは海外への事業展開に対して投資を行っております。しかし、進出先の国の法令制度、取引慣行などへの対応ができない場合は、現地における事業展開に支障をきたし、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当社グループは、お客様のニーズに応える製品を提供することを念頭に置きながら、XML関連技術、自然言語処理技術、知識処理技術、検索・要素技術、オブジェクト指向技術、インターネット/イントラネット技術等の最先端技術をテーマとした研究開発活動を継続的におこなっております。

また、Java、Linuxあるいは携帯電話等Windows以外のOSに対応するソフト開発にも注力しております。

ここ数年は、言語処理技術・使いやすいユーザーインターフェース技術や、法人向け高度知識情報管理のための総合的なプラットフォーム技術に加え、インターネット時代のデータ統合のキープラットフォームであるXMLアプリケーション開発・実行環境「xfy」の研究開発を強化しております。企業や組織の複合化や合併が迫られる中で、組織内の知識やノウハウとWEB上や外部の情報を統合的に扱う技術としてXMLが着目されていますが、業界毎に決められた様々なボキャブラリーが混在することが普及の大きな障害になっています。「xfy」はボキャブラリーの垣根を超えて、統合的にXMLを扱う環境を提供することで情報を統合的に扱う企業が持つ競争力を飛躍的に向上させる世界最高水準のものです。

加えて従来以上にオリジナリティあふれた研究開発を行うとともに、開発プロセスの効率化、工程管理の厳格化に取り組んでおります。

当連結会計年度の主な研究開発活動としては、2006年夏に市場投入予定の「xfy Enterprise Solution 1.0」、2月に発売した「一太郎2006」「花子2006」「ATOK 2006」、3月に発売した「TRUSTIA」など、さまざまな製品の開発を行いました。

なお、当連結会計年度の研究開発費の総額は24億61百万円であり、その主な内訳は開発部門の人件費と開発外注費であります。

7【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 重要な会計方針および見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。

なお、文章中における将来に関する事項は、当有価証券報告書提出日現在において入手可能な情報に基づいて判断したものであります。

(2) 財政状態の分析

(資産の部)

当連結会計年度においては、財務体質の健全化と有利子負債の削減を進めました結果、資産合計は前連結会計年度比27億75百万円減少の236億17百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度比19億27百万円減少の108億94百万円となりました。現金及び預金の減少11億19百万円及び売掛債権の減少8億88百万円が主な要因です。

なお、当連結会計年度末の現金及び預金残高につきましては、借入金の返済を14億76百万円実施したことや、カナダBlast Radius Inc.社の「XMetal」事業の子会社化にあたり、Justsystems Canada Holding Inc.への投融資に関する支出が約11億円ありましたが、投資有価証券や投資不動産の売却収入等により、当連結会計年度末残高は63億78百万円と11億19百万円の減少にとどまりました。

有形固定資産は、前連結会計年度比4億84百万円減少の89億34百万円となりました。固定資産の減損会計の適用により1億22百万円、減価償却3億86百万円が主な要因です。

無形固定資産は、前連結会計年度比2億90百万円増加し4億15百万円となりました。

ソフトウェア及びソフトウェア仮勘定で2億91百万円の増加が主な要因です。

投資その他の資産は、前連結会計年度比6億53百万円減少の33億72百万円となりました。投資不動産が減損会計適用及び売却等により15億6百万円減少したこと、Justsystems Canada Holding Inc.の設立等に伴い投資有価証券が3億97百万円、その他4億40百万円増加したことが主な要因です。

(負債の部)

負債の部におきましては、買掛金及び未払金が4億49百万円増加した一方で、有利子負債の削減を進め、繰上返済8億円を含めて長期借入金を14億76百万円返済したことにより、負債の部は17億9百万円減少の78億9百万円となりました。

(資本の部)

当期純損失9億30百万円計上したことなどにより、資本の部は10億72百万円減少の157億56百万円となりましたが、自己資本比率に関しましては前連結会計年度末の63.8%より2.9ポイント改善し、66.7%となりました。

(3) 経営成績の分析

平成17年度におけるパーソナルコンピュータ業界は、法人市場は更新需要が到来し堅調に推移しました。個人向け市場では、2台目を購入する需要が伸び、2000年の実績を超えたものの、PC単価の下落は止まらず、出荷金額は前年の水準を1%割り込みました。

このような厳しい経営環境の中で、当社グループは売り場縮小が続く店頭市場でのこ入れと法人市場や文教市場を中心とした市場開拓及び将来の北米や欧州における「xfy」の普及をにらんだ事前営業活動に力点を置いてまいりました。

売上高の状況

ビジネス&パーソナル事業では、ライセンス販売で前連結会計年度実績を上回るなどしましたが、パッケージソフトウェア販売が前連結会計年度より減少したため、当事業全体では前連結会計年度を下回り、売上高は110億13百万円となりました。一方、ビジネスシステム事業ではFAQ関連の売上高が前期から2.7倍になりましたが、事業全体では前期割れとなり、売上高は12億円となりました。これらの結果、当連結会計年度の売上高の合計は122億13百万円と前連結会計年度比0.5%減となりました。

営業利益の状況

売上原価については、前連結会計年度比96百万円増の31億71百万円となったほかxfy事業の先行投資に伴い、販売費及び一般管理費につきましては、宣伝広告費や人件費、外注費が増加し、前連結会計年度比10億53百万円増の101億63百万円となりました。これらの結果、営業利益は前連結会計年度に比べ12億17百万円減少し、11億21百万円の損失になりました。

経常利益の状況

営業外収益は、2億35百万円のパートナーシップ利益を計上しましたので、1億33百万円増加しました。営業外費用は、支払利息が長期借入金の繰り上げ返済によって減少したことや賃貸物件を売却したことなどにより、1億28百万円減少しました。これらの結果、営業外損益については、前連結会計年度に比べ2億62百万円改善し、2億16百万円の純益となりました。しかし、営業利益の減少により経常損失は前連結会計年度に比べ9億55百万円増加し、9億5百万円となりました。

当期純利益の状況

特別利益に投資有価証券の売却益を2億40百万円等計上する一方、特別損失として減損損失8億76百万円を計上したこと等により、当期純損失は9億30百万円となり、前連結会計年度に比べ、11億93百万円減少しました。

(4)流動性及び資金の源泉について

キャッシュ・フロー

当社グループの営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益及び減価償却費を主な源泉としております。

当連結会計年度においては、税金等調整前当期純損失を15億60百万円計上しましたが、減価償却を6億43百万円実施し減損損失を8億76百万円計上したこと、また売上債権が8億94百万円減少したこと等により、前連結会計年度に比べて3億14百万円増加し6億44百万円となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローにおきましては、経常的に発生するものとして、市場販売目的で制作したソフトウェアの取得を含む無形固定資産の取得による支出が主なものとなっております。

当連結会計年度においては、投資有価証券の取得による支出並びに関係会社株式の取得による支出の増加等により、前連結会計年度の83百万円の資金の増加から3億88百万円減少し、3億4百万円の資金の減少となっております。

財務活動によるキャッシュ・フローにつきましては、借入金の返済による支出となっております。

翌連結会計年度につきましては、営業活動によるキャッシュ・フローについては、税金等調整前当期純損失が約21億円計上される反面、減価償却の実施が約10億円などにより約12億円の減少になると予想しております。

投資活動によるキャッシュ・フローについては、無形固定資産の取得による支出約11億円などにより約11億円の減少になると予想しております。

財務活動によるキャッシュ・フローについては、新株予約権の行使による収入や長期借入金の返済による支出などにより約13億円の増加を予想しております。

また、その他に連結子会社の増加により現金が約5億円増加いたしますので、これらを合計して、現金及び現金同等物は、当連結会計年度末より約5億円減少する見込みです。

資金需要

当社グループにおける資金需要の主なものは、販売費及び一般管理費などの営業費用とパッケージ製造に関する仕入や外注費支払いによるものであります。

なお、営業費用の主なものは給料手当、福利厚生費などの人件費、広告宣伝費などとなっております。

当社グループの現金及び預金の当連結会計年度末における残高は63億78百万円あり、上記資金需要は自己資金の範囲でまかなえるものであります。

有利子負債について

当連結会計年度末における有利子負債の残高は、38億43百万円となっております。

長期借入金は主に設備投資に関するものであり、当連結会計年度においては繰上返済8億円及び約定返済により14億76百万円減少いたしました。

最近5年間における連結有利子負債の推移（単位：百万円）

決算年度	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
短期借入金	1,385	1,390	1,246	1,076	936
長期借入金	8,401	7,911	6,804	4,243	2,907
有利子負債残高	9,786	9,301	8,050	5,319	3,843
増減（減少）	1,380	485	1,251	2,731	1,476
現金預金残高	8,381	7,979	9,914	7,497	6,378

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度における設備投資としては、研究開発用設備を中心に総額で53百万円を実施しました。
 なお、財務体質健全化のため、当社が保有する賃貸物件の一部を売却しております。
 その主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

事業所名(所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)			従業員数(人)
			土地(面積㎡)	建物及び構築物	合計	
賃貸物件等 (投資不動産) 沖浜オフィス他 (徳島県徳島市)	-	-	706,192 (3,727.28)	795,037	1,501,229	-

(注) 上記の帳簿価額は、当連結会計年度の期首における減損損失計上前の金額によって記載しております。

2【主要な設備の状況】

平成18年3月31日現在における当社グループ(当社及び連結子会社)の主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

事業所名(所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数(人)
			土地(面積㎡)	建物及び構築物	工具器具備品	その他	合計	
本社 (徳島県徳島市)	ソフトウェア関連事業及び全社	研究開発 その他	3,569,077 (46,595)	5,073,387	195,898	3,147	8,841,510	354 (95)
東京支社 (東京都港区)	ソフトウェア関連事業及び全社	研究開発 その他	-	34,938	19,158	-	54,097	249 (72)
札幌営業所他 7事業所	ソフトウェア関連事業	研究開発 その他	0 (7,423)	7,209	4,964	-	12,174	66 (18)
投資不動産 (徳島県徳島市)	-	-	125,000 (832)	42,627	41	7	167,676	-

(注) 1. 投下資本の金額は有形固定資産と投資不動産の帳簿価額で、建設仮勘定は含んでおりません。

2. 上記賃貸物件の土地には賃借中のものが94㎡含まれております。

3. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数(契約社員、人材派遣会社からの派遣社員、パート・アルバイトを含む。)は()内に当連結会計年度の平均人員を外数で記載しております。

4. 印の建物は、すべて賃借中の事務所内の間仕切及び空調設備等の建物附属設備であります。

5. リース契約による主な賃借設備は次のとおりであります。

名称	台数	リース期間	年間リース料(千円)	リース契約残高(千円)
コールセンターシステムソフトウェア(所有権移転外ファイナンス・リース)	1式	平成14年3月～平成19年3月	32,280	29,590
コールセンターシステムハードウェア(所有権移転外ファイナンス・リース)	1式	平成14年3月～平成19年3月	7,596	6,963
ネットワーク機器(所有権移転外ファイナンス・リース)	1式	平成17年6月～平成20年6月	8,066	20,971

6. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 国内子会社

会社名(所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数(人)
			土地(面積m ²)	建物及び構築物	工具器具備品	その他	合計	
(株)ジャストシステムサービス(徳島県徳島市)	ソフトウェア関連事業	その他設備	-	1,179	-	1,118	2,297	61(17)

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数(契約社員、人材派遣会社からの派遣社員、パート・アルバイトを含む。)は()内に当連結会計年度の平均人員を外数で記載しております。

(3) 在外子会社

会社名(所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数(人)
			土地(面積m ²)	建物及び構築物	工具器具備品	その他	合計	
CLAIRVOYANCE CORPORATION(米国ペンシルバニア州ピッツバーグ市)	ソフトウェア関連事業	その他設備	-	449	5,234	-	5,683	13
Justsystems, Inc.(米国カリフォルニア州パロアルト市)	ソフトウェア関連事業	その他設備	-	-	3,291	-	3,291	5
騰龍計算機軟件(上海)有限公司(中国上海市)	ソフトウェア関連事業	その他設備	-	-	6,217	2,112	8,330	55
大連佳思騰軟件有限公司(中国大連市)	ソフトウェア関連事業	その他設備	-	-	2,966	-	2,966	20

(注) 1. 従業員数は就業人員であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	66,163,200
計	66,163,200

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成18年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成18年6月23日)	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	31,305,800	31,306,600	ジャスダック証券取引所	-
計	31,305,800	31,306,600	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成18年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株引受権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権(ストックオプション)に関する事項は、次のとおりであります。

(平成13年6月28日定時株主総会決議)

	事業年度末現在 (平成18年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成18年5月31日)
新株予約権の数	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(注)1(株)	87,100	86,700
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1,010	同左
新株予約権の行使期間	平成15年9月1日から 平成20年8月29日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 1,010円 資本組入額 505円	同左
新株予約権の行使の条件	(注)2	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)2	同左

(注)1. 新株予約権の目的となる株式の数は、定時株主総会決議における新株発行予定数から、権利行使により発行した株式のほか、退職等の理由により権利を喪失した者の新株予約権の目的となる株式の数を減じております。

2. 新株予約権の行使の条件及び新株予約権の譲渡に関する事項については、「(7)ストックオプション制度の内容」をご参照ください。

平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。
 (平成15年6月27日定時株主総会決議)

	事業年度末現在 (平成18年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成18年5月31日)
新株予約権の数(注)1 (個)	4,611	4,584
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(注)1 (株)	461,100	458,400
新株予約権の行使時の払込金額(円)	389	同左
新株予約権の行使期間	平成17年9月1日から 平成22年8月31日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 389円 資本組入額 195円	同左
新株予約権の行使の条件	(注)2	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)2	同左

(注)1. 新株予約権の数及び新株予約権の目的となる株式の数は、権利行使による減少のほか、退職等の理由により権利を喪失した者の新株予約権の数及び新株予約権の目的となる株式の数を減じております。

2. 新株予約権の行使の条件及び新株予約権の譲渡に関する事項については、「(7)ストックオプション制度の内容」をご参照ください。

(平成17年6月23日定時株主総会決議)

平成17年9月28日取締役会決議

	事業年度末現在 (平成18年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成18年5月31日)
新株予約権の数(注)1 (個)	2,635	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(注)1 (株)	263,500	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	827	同左
新株予約権の行使期間	平成19年9月3日から 平成24年8月31日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 827円 資本組入額 414円	同左
新株予約権の行使の条件	(注)2	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)2	同左

(注)1. 提出日の前月末現在においては、退職により権利を喪失した者の新株予約権の数及び新株予約権の目的となる株式の数を減じております。

2. 新株予約権の行使の条件及び新株予約権の譲渡に関する事項については、「(7)ストックオプション制度の内容」をご参照ください。

平成18年3月28日取締役会決議

	事業年度末現在 (平成18年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成18年5月31日)
新株予約権の数 (個)	345	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数 (株)	34,500	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	2,715	同左
新株予約権の行使期間	平成19年9月3日から 平成24年8月31日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 2,715円 資本組入額 1,358円	同左
新株予約権の行使の条件	(注)	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)	同左

(注) 新株予約権の行使の条件及び新株予約権の譲渡に関する事項については、「(7) ストックオプション制度の内容」をご参照ください。

平成13年改正旧商法第280条ノ20の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

(平成18年3月10日取締役会決議)

	事業年度末現在 (平成18年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成18年5月31日)
新株予約権の数 (個)	1,800	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数 (株)	1,800,000	同左
新株予約権の行使時の払込金額(注)1(円)	3,064	同左
新株予約権の行使期間(注)2	平成18年3月28日から 平成19年6月30日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(注)1	発行価格 3,064円 資本組入額 1,532円	同左
新株予約権の行使の条件	(注)1	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	当社取締役会の承認を要する。	同左

(注) 1 . (1)平成18年4月3日以降、新株予約権の各行使請求の効力発生日(以下「修正日」という。)の前日まで(当日を含む。)の5連続取引日(ただし、売買高加重平均価格の算出されない日は除き、修正日の前日が取引日でない場合には、当該前日の直前の売買高加重平均価格のある取引日までの5連続取引日とする。以下「時価算定期間」という。)の株式会社ジャスダック証券取引所(以下「ジャスダック証券取引所」という。)における当社普通株式の普通取引の毎日の売買高加重平均価格の平均値の90%に相当する金額(円位未満小数第2位まで算出し、その小数第2位を切り捨てる。以下「修正後行使価額」という。)に修正される。なお、時価算定期間内に、行使価額の調整事由が生じた場合には、修正後行使価額は、当社が適当と判断する値に調整される。ただし、かかる算出の結果、修正後行使価額が2,088.7円(以下「下限行使価額」という。ただし、行使価額の調整は受ける。)を下回る場合には、修正後行使価額は下限行使価額とする。

(2)前記(1)号にかかわらず、本新株予約権の全部が消却される場合、消却のための公告又は通知がなされた日のいずれか早い日の翌々取引日以降、行使価額は、修正日の前日まで(当日を含む。)の3連続取引日(ただし、売買高加重平均価格の算出されない日は除き、当該前日が取引日でない場合には、当該前日の直前の売買高加重平均価格のある取引日までの3連続取引日とする。)のジャスダック証券取引所における当社普通株式の普通取引の毎日の売買高加重平均価格の平均値に相当する金額(円位未満小数第2位まで算出し、その小数第2位を切り捨てる。)に修正される。

(3)本新株予約権のいずれかの行使にあたって前記(1)号又は(2)号に定める行使価額の修正が行われる場合には、当社は、

かかる行使の際に、当該本新株予約権者に対して、修正後の行使価額を通知する。

- (4) 当社は、本新株予約権の発行後、第(5)号に掲げる各事由により当社の普通株式数に変更を生じる場合又は変更を生じる可能性がある場合は、次に定める算式（以下「行使価額調整式」という。）をもって行使価額を調整する。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新発行・処分株式数} \times 1 \text{株当たりの発行処分金額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新発行・処分株式数}}$$

- (5) 行使価額調整式により本新株予約権の行使価額の調整を行う場合及びその調整後の行使価額の適用時期については、次に定めるところによる。

第(6)号 に定める時価を下回る発行価額又は処分価額をもって当社普通株式を新たに発行又は当社の有する当社普通株式を処分する場合（ただし、当社普通株式に転換される証券若しくは転換できる証券又は当社普通株式の交付を請求できる新株予約権（新株予約権付社債に付されたものを含む。）の転換又は行使による場合を除く。）

調整後の行使価額は、払込期日の翌日以降、また、募集のための株主割当日がある場合はその日の翌日以降これを適用する。

株式分割により普通株式を発行する場合

調整後の行使価額は、株式分割のための株主割当日の翌日以降これを適用する。ただし、配当可能利益から資本に組入れられることを条件にその部分をもって株式分割により普通株式を発行する旨取締役会で決議する場合で、当該配当可能利益の資本組入れの決議をする株主総会の終結の日以前の日を株式分割のための株主割当日とするときには、調整後の行使価額は、当該配当可能利益の資本組入れの決議をした株主総会の終結の日の翌日以降これを適用する。なお、上記ただし書の場合において、株式分割のための株主割当日の翌日から当該配当可能利益の資本組入れの決議をした株主総会の終結の日までに行使請求をなした者に対しては、次の算出方法により、当社普通株式を交付する。

$$\text{株式数} = \frac{(\text{調整前行使価額} - \text{調整後行使価額}) \times \text{調整前行使価額により当該期間内に交付された株式数}}{\text{調整後行使価額}}$$

第(6)号 に定める時価を下回る価額をもって当社普通株式に転換される証券若しくは転換できる証券又は当社普通株式の交付を請求できる新株予約権若しくは新株予約権付社債を発行する場合

調整後の行使価額は、発行される証券又は新株予約権若しくは新株予約権付社債の全てが当初の転換価額で転換され又は当初の行使価額で行使されたものとみなして行使価額調整式を準用して算出するものとし、払込期日（新株予約権が無償にて発行される場合は発行日）の翌日以降これを適用する。ただし、その証券の募集のための株主割当日がある場合は、その日の翌日以降これを適用する。

- (6) 行使価額調整式の計算については、円位未満小数第2位まで算出し、小数第2位を切り捨てる。

行使価額調整式で使用する時価は、調整後の行使価額を適用する日（ただし、第(5)号 ただし書の場合は株主割当日）に先立つ45取引日目に始まる30取引日（このうち、ジャスダック証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値（気配表示を含む。）のない日を除く。）のジャスダック証券取引所における当社普通株式の普通取引の毎日の終値（気配表示を含む。）の平均値とする。この場合、平均値の計算は、円位未満小数第2位まで算出し、小数第2位を切り捨てる。

行使価額調整式で使用する既発行株式数は、株主割当日がある場合はその日、また、株主割当日がない場合は、調整後の行使価額を適用する日の1か月前の日における当社の発行済普通株式数から、当該日における当社の有する当社普通株式数を控除した数とする。また、第(5)号 の場合には、行使価額調整式で使用する新発行・処分株式数は、株主割当日における当社の有する当社普通株式に割り当てられる当社普通株式数を含まないものとする。

行使価額調整式により算出された調整後の行使価額と調整前の行使価額との差額が1円未満にとどまるときは、行使価額の調整は行わないこととする。但し、その後行使価額の調整を必要とする事由が発生し行使価額を調整する場合は、行使価額調整式中の調整前行使価額に代えて、調整前行使価額からこの差額を差引いた額を使用するものとする。

- (7) 第(5)号の行使価額の調整を必要とする場合以外にも、次に掲げる場合には、当社は、必要な行使価額の調整を行う。

株式の併合、資本の減少、旧商法第373条に定められた新設分割、旧商法第374条ノ16に定められた吸収分割、又は合併のために行使価額の調整を必要とする場合。

その他当社普通株式数の変更又は変更の可能性が生じる事由の発生により行使価額の調整を必要とする場合。

行使価額を調整すべき事由が2つ以上相接して発生し、一方の事由に基づく調整後の行使価額の算出にあたり使用するべき時価につき、他方の事由による影響を考慮する必要がある場合。

2. 行使期間の最終日が銀行営業日でない場合には、その前銀行営業日を最終日とする。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数	発行済株式総	資本金増減額	資本金残高	資本準備金増	資本準備金残
-----	----------------	--------	--------	-------	--------	--------

	(株)	数残高(株)	(千円)	(千円)	減額(千円)	高(千円)
平成17年7月28日 (注1)	-	31,211,200	-	6,490,560	6,187,010	1,700,000
平成17年4月1日~ 平成18年3月31日 (注2)	94,600	31,305,800	29,638	6,520,198	29,579	1,729,579

(注) 1. 資本準備金の減少は、平成13年改正旧商法289条第2項の規定に基づき、資本準備金を減少し、その他資本剰余金へ振替えたものであります。

2. 新株予約権の行使による増加であり、事業年度ごとの合計額により記載しております。

3. 平成18年4月1日から平成18年5月31日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式総数が800株、資本金及び資本準備金がそれぞれ279千円増加しております。

(4) 【所有者別状況】

平成18年3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数100株）							単元未満株式の状況（株）	
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数（人）	-	14	25	93	43	11	11,057	11,243	-
所有株式数（単元）	-	19,997	4,775	4,043	7,291	22	276,928	313,056	200
所有株式数の割合（％）	-	6.38	1.53	1.29	2.33	0.01	88.46	100	-

（注）1．自己株式1,000,280株は、「個人その他」に10,002単元、「単元未満株式の状況」に80株を含めて記載しております。

2．上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が39単元含まれております。

(5) 【大株主の状況】

平成18年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
浮川 和宣	徳島県徳島市	8,623	27.55
浮川 初子	徳島県徳島市	7,290	23.29
橋本 昭	徳島県徳島市	1,625	5.19
福良 伴昭	徳島県徳島市	1,150	3.67
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2-10	792	2.53
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	東京都中央区晴海1丁目8-11	393	1.26
橋本 陽子	徳島県徳島市	361	1.16
ジャストシステム従業員持株会	徳島県徳島市川内町平石若松108番地4	352	1.12
浮川 寿子	愛媛県新居浜市	318	1.02
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	東京都港区浜松町2丁目11-3	294	0.94
計		21,201	67.73

（注）1．上記のほか、自己株式が1,000千株あります。

2．上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は687千株であります。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,000,200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 30,305,400	303,015	-
単元未満株式	普通株式 200	-	-
発行済株式総数	31,305,800	-	-
総株主の議決権	-	303,015	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が3,900株含まれております。

なお、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数39個が含まれておりません。

【自己株式等】

平成18年3月31日現在

所有者の氏名又は名称等	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(株)ジャストシステム	徳島県徳島市川内町平石若松108番地4	1,000,200	-	1,000,200	3.19
計	-	1,000,200	-	1,000,200	3.19

(7) 【ストックオプション制度の内容】

当社はストックオプション制度を採用しております。当該制度は、旧商法第280条ノ19第1項の規定に基づき新株引受権を付与する方法、平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき新株予約権を発行する方法によるものであります。

当該制度の内容は次のとおりであります。

平成13年6月28日定時株主総会決議

旧商法第280条ノ19第1項の規定に基づく新株引受権方式により、平成13年6月28日第20回定時株主総会終結の時に在任・在籍する当社取締役及び当社従業員に対して、新株引受権を付与することを、平成13年6月28日の定時株主総会において決議されたものであります。

決議年月日	平成13年6月28日
付与対象者の区分及び人数	取締役 8名 従業員 452名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	4,900株 166,600株 (注)1
新株予約権の行使時の払込金額	1,010円 (注)2
新株予約権の行使期間	平成15年9月1日から平成20年8月29日まで
新株予約権の行使の条件	(注)3
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)3

(注)1. 権利付与日以降株式の分割または併合が行われる場合、未行使の新株予約権の目的たる株式の数は分割または併合の比率に応じ比例的に調整されるものとします。

2. 権利付与日以降時価を下回る価額による新株の発行(旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株予約権の行使の場合を除く。)が行われる場合は、次の算式により発行価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げるものとします。

$$\text{調整後発行価額} = \text{調整前発行価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行による増加株式数}}$$

また、権利付与日以降株式の分割または併合が行われる場合、発行価額は分割または併合の比率に応じ比例的に調整されるものとし、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げるものとします。

3. 権利付与についての条件

- (1) 権利を付与された者は、以下の区分に従って、付与された権利の一部又は全部を行使することができます。なお、行使可能な株式数が1単元の株式数の整数倍でない場合は、1単元の株式数に満たない株式数については行使を認めないものとします。

- 平成15年9月1日から平成16年8月31日までは、権利を付与された株式数の3分の1について権利を行使することができます。
- 平成16年9月1日から平成17年8月31日までは、権利を付与された株式数の3分の2について権利を行使することができます。
- 平成17年9月1日から平成20年8月29日までは、権利を付与された株式数の全てについて権利を行使することができます。

- (2) 権利行使開始日より前に退任・退職した場合は、自己都合・会社都合を問わず権利は喪失するものとします。
- (3) 権利行使開始日以降に退任・退職した場合には、退任・退職時において(1)の権利行使が認められる株式数についてのみ、退職後3ヶ月に限り権利を行使できるものとします。
- (4) 権利行使開始日より前に死亡した場合には、権利は喪失するものとします。
- (5) 権利行使開始日以降に死亡した場合には、死亡時において(1)の権利行使が認められる株式数についてのみ相続を認めるものとし、相続人は死亡後1年以内に限り権利を行使できるものとします。
- (6) 権利の譲渡及び質入れは認めないものとします。
- (7) その他については、平成13年6月28日の定時株主総会決議及び同定時株主総会後に開催の取締役会決議に基づき、当社と対象取締役及び従業員との間で締結する新株引受権付与契約に定めるところによります。

平成15年6月27日定時株主総会決議

平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、当社取締役及び従業員並びに当社関係会社（当社との資本関係の有無を問わず、取引等を通じて当社と緊密な関係を有する会社をいいます。）の取締役に対して、新株予約権を無償で発行することを、平成15年6月27日の定時株主総会において決議されたものであります。

決議年月日	平成15年6月27日
付与対象者の区分及び人数	取締役 3名 従業員 602名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	35,000株 568,900株 (注)1
新株予約権の行使時の払込金額	389円 (注)2
新株予約権の行使期間	平成17年9月1日から平成22年8月31日まで
新株予約権の行使の条件	(注)3
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡、質入れその他一切の処分は認めない。

(注)1. 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとします。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数についてのみ行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとします。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

2. 新株予約権の行使の際に払込みをすべき1株当たりの金額（以下、「払込価額」という。）は、新株予約権を発行する日の属する月の前月の各日（取引が成立しない日は除く。）の株式会社ジャスダック証券取引所が公表する当社普通株式の最終価格（以下、「最終価格」という。）の平均値に1.05を乗じた金額とし、1円未満の端数は切り上げるものとします。ただし、当該金額が新株予約権の発行日の最終価格（取引が成立しない場合はそれに先立つ直近日の最終価格）を下回る場合は、かかる最終価格とします。

なお、新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合、それぞれの効力発生の時をもって次の算式により払込価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げるものとします。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額による新株の発行（旧商法第280条ノ19に基づく新株引受権並びに平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権の行使の場合を含まない。）または自己株式を処分するときは、次の算式により払込価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げるものとします。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の1株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、上記株式数において「既発行株式数」とは当社の発行済株式総数から当社の保有する自己株式の総数を控除した数とし、また、自己株式を処分する場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に、「新規発行前」を「自己株式処分前」に、「1株当たり払込金額」を「1株当たり処分金額」に、それぞれ読み替えるものとします。

また、新株予約権発行日後に当社が他社と合併する場合、会社分割を行う場合、資本減少を行う場合、その他これらに準じる場合であって、払込価額の調整を必要とする場合には、合理的な範囲で、払込価額は適切に調整されるものとします。

3. 新株予約権の行使の条件

- (1) 新株予約権の割当てを受けた者（以下、「新株予約権者」という。）の内、割当てを受けた新株予約権の数が16個未満である者は、以下の区分に従って、割り当てられた新株予約権の一部又は全部を行使することができます。なお、行使可能な新株予約権の個数が1個に満たない場合は、当該新株予約権について権利行使を認めないものとします。

- 平成17年9月1日から平成18年8月31日までは、割り当てられた新株予約権の個数の3分の1について権利を行使することができます。
- 平成18年9月1日から平成19年8月31日までは、割り当てられた新株予約権の個数の3分の2（既行使分を含む。）について権利を行使することができます。
- 平成19年9月3日から平成22年8月31日までは、割り当てられた新株予約権の全てについて権利を行使することができます。

- (2) 新株予約権者の内、割当てを受けた新株予約権の数が16個以上である者は、以下の区分に従って、割り当てられた新株

予約権の一部又は全部を行使することができます。なお、行使可能な予約権の個数が1個に満たない場合は、当該新株予約権について権利行使を認めないものとします。

- ・平成17年9月1日から平成18年8月31日までは、割り当てられた新株予約権の個数の5分の1について権利を行使することができます。
- ・平成18年9月1日から平成19年8月31日までは、割り当てられた新株予約権の個数の5分の2（既行使分を含む。）について権利を行使することができます。
- ・平成19年9月3日から平成20年8月29日までは、割り当てられた新株予約権の個数の5分の3（既行使分を含む。）について権利を行使することができます。
- ・平成20年9月1日から平成21年8月31日までは、割り当てられた新株予約権の個数の5分の4（既行使分を含む。）について権利を行使することができます。
- ・平成21年9月1日から平成22年8月31日までは、割り当てられた新株予約権の全てについて権利を行使することができます。

- (3) 新株予約権者が当社の取締役または従業員である場合は、権利行使の時点における当社個人業績評価制度における評価が標準以上である場合に限り、新株予約権を行使することができます。
- (4) 新株予約権者が新株予約権行使開始日より前に、当社の取締役もしくは従業員または当社関係会社の取締役の地位を失った場合は、自己都合・会社都合を問わず権利を喪失するものとします。
- (5) 新株予約権者が、新株予約権行使開始日以降に当社の取締役もしくは従業員または当社関係会社の取締役の地位を失った場合は、かかる地位の喪失時において本3各号の条件に従って権利行使が認められる個数についてのみ、退職後3ヶ月に限り権利を行使できるものとします。
- (6) 新株予約権者が新株予約権行使開始日より前に死亡した場合には、権利を喪失するものとします。
- (7) 新株予約権者が新株予約権行使開始日以降に死亡した場合には、死亡時において本3各号の条件に従って権利行使が認められる個数についてのみ相続を認めるものとし、相続人は新株予約権者の死亡後1年以内に限り権利を行使できるものとします。
- (8) その他については、平成15年6月27日の定時株主総会決議及び同総会後に開催の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによります。

平成17年6月23日定時株主総会決議

平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、当社取締役及び従業員並びに当社関係会社（当社との資本関係の有無を問わず、取引等を通じて当社と緊密な関係を有する会社をいいます。）の取締役に対して、新株予約権を無償で発行することを、平成17年6月23日の定時株主総会において決議されたものであります。

1)平成17年9月28日取締役会付与決議

決議年月日	平成17年6月23日
付与対象者の区分及び人数	取締役 2名 従業員 92名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	30,000株 234,000株（注）1
新株予約権の行使時の払込金額	827円（注）2
新株予約権の行使期間	平成19年9月3日から平成24年8月31日まで
新株予約権の行使の条件	（注）3
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡、質入れその他一切の処分は認めない。

2)平成18年3月28日取締役会付与決議

決議年月日	平成17年6月23日
付与対象者の区分及び人数	従業員 20名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	34,500株（注）1
新株予約権の行使時の払込金額	2,715円（注）2
新株予約権の行使期間	平成19年9月3日から平成24年8月31日まで
新株予約権の行使の条件	（注）3
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡、質入れその他一切の処分は認めない。

（注）1．当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとします。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数についてのみ行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとします。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

2．新株予約権の行使の際に払込みをすべき1株当たりの金額（以下、「払込価額」という。）は、新株予約権を発行する日の属する月の前月の各日（取引が成立しない日は除く。）の株式会社ジャスダック証券取引所が公表する当社普通株式の最終価格（以下、「最終価格」という。）の平均値に1.05を乗じた金額とし、1円未満の端数は切り上げるものとします。ただし、当該金額が新株予約権の発行日の最終価格（取引が成立しない場合はそれに先立つ直近日の最終価格）を下回る場合は、かかる最終価格とします。

なお、新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合、それぞれの効力発生の時をもって次の算式により払込価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げるものとします。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権を発行する日の後に時価を下回る価額で新株の発行（新株予約権の行使の場合を除く。）または自己株式を処分するときは、次の算式により払込価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げるものとします。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の1株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、上記株式数において「既発行株式数」とは当社の発行済株式総数から当社の保有する自己株式の総数を控除した数とし、また、自己株式を処分する場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に、「新規発行前」を「自己株式処分前」に、「1株当たり払込金額」を「1株当たり処分金額」に、それぞれ読み替えるものとします。

また、新株予約権発行日後に当社が他社と合併する場合、会社分割を行う場合、資本減少を行う場合、その他これらに準じる場合であって、払込価額の調整を必要とする場合には、合理的な範囲で、払込価額は適切に調整されるものとします。

3. 新株予約権の行使の条件

- (1) 新株予約権の割当てを受けた者（以下、「新株予約権者」という。）の内、割当てを受けた新株予約権の数が16個未満である者は、以下の区分に従って、割り当てられた新株予約権の一部又は全部を行使することができます。なお、行使可能な新株予約権の個数が1個に満たない場合は、当該新株予約権について権利行使を認めないものとします。
 - ・平成19年9月3日から平成20年8月29日までは、割り当てられた新株予約権の個数の3分の1について権利を行使することができます。
 - ・平成20年9月1日から平成21年8月31日までは、割り当てられた新株予約権の個数の3分の2（既行使分を含む。）について権利を行使することができます。
 - ・平成21年9月1日から平成24年8月31日までは、割り当てられた新株予約権の全てについて権利を行使することができます。
- (2) 新株予約権者の内、割当てを受けた新株予約権の数が16個以上である者は、以下の区分に従って、割り当てられた新株予約権の一部又は全部を行使することができます。なお、行使可能な予約権の個数が1個に満たない場合は、当該新株予約権について権利行使を認めないものとします。
 - ・平成19年9月3日から平成20年8月29日までは、割り当てられた新株予約権の個数の5分の1について権利を行使することができます。
 - ・平成20年9月1日から平成21年8月31日までは、割り当てられた新株予約権の個数の5分の2（既行使分を含む。）について権利を行使することができます。
 - ・平成21年9月1日から平成22年8月31日までは、割り当てられた新株予約権の個数の5分の3（既行使分を含む。）について権利を行使することができます。
 - ・平成22年9月1日から平成23年8月31日までは、割り当てられた新株予約権の個数の5分の4（既行使分を含む。）について権利を行使することができます。
 - ・平成23年9月1日から平成24年8月31日までは、割り当てられた新株予約権の全てについて権利を行使することができます。
- (3) 新株予約権者が当社の取締役または従業員である場合は、権利行使の時点における当社個人業績評価制度における評価が標準以上である場合に限り、新株予約権を行使することができます。
- (4) 新株予約権者が新株予約権行使開始日より前に、当社の取締役もしくは従業員または当社関係会社の取締役の地位を失った場合は、自己都合・会社都合を問わず権利を喪失するものとします。
- (5) 新株予約権者が、新株予約権行使開始日以降に当社の取締役もしくは従業員または当社関係会社の取締役の地位を失った場合は、かかる地位の喪失時において本3各号の条件に従って権利行使が認められる個数についてのみ、退職後3ヶ月に限り権利を行使できるものとします。
- (6) 新株予約権者が新株予約権行使開始日より前に死亡した場合には、権利を喪失するものとします。
- (7) 新株予約権者が新株予約権行使開始日以降に死亡した場合には、死亡時において本3各号の条件に従って権利行使が認められる個数についてのみ相続を認めるものとし、相続人は新株予約権者の死亡後1年以内に限り権利を行使できるものとします。
- (8) その他については、平成17年6月23日の定時株主総会決議及び同総会後に開催の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによります。

平成18年6月23日定時株主総会決議

会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき、当社取締役及び従業員並びに当社関係会社（当社との資本関係の有無を問わず、取引等を通じて当社と緊密な関係を有する会社をいいます。）の取締役及び従業員に対して、新株予約権を無償で発行することを、平成18年6月23日の定時株主総会において決議されたものであります。

決議年月日	平成18年6月23日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役及び従業員並びに当社関係会社の取締役を対象者とし、人数は取締役会において決定する。
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	300,000株を上限とする。（注）1

新株予約権の行使時の払込金額	(注) 2
新株予約権の行使期間	平成20年9月1日から平成25年8月31日まで
新株予約権の行使の条件	(注) 3
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による本新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。

(注) 1. 当社が株式分割(当社普通株式の株式無償割当てを含む。以下、株式分割の記載につき同じ。)または株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとする。かかる調整は、本新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数についてのみ行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

2. 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、新株予約権の行使に際して払込みをすべき1株当たりの金額(以下、「行使価額」という。)に、本新株予約権の目的である株式の数を乗じた金額とする。本新株予約権を割り当てる日(以下、「割当日」という。)の属する月の前月各日(取引が成立しない日は除く。)のジャスダック証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値(以下、「終値」という。)の平均値に1.05を乗じた金額とし、1円未満の端数は切り上げる。ただし、当該金額が新株予約権の割当日の終値(取引が成立しない場合はそれに先立つ直近日の終値)を下回る場合は、かかる終値とする。

なお、本新株予約権の割当後、当社が株式分割または株式併合を行う場合、それぞれの効力発生の時をもって次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権の割当日の後に時価を下回る価額で新株を発行または自己株式を処分するとき(本新株予約権の行使の場合を除く。)は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げるものとします。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の1株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、上記株式数において「既発行株式数」とは当社の発行済株式総数から当社の保有する自己株式の総数を控除した数とし、また、自己株式を処分する場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に、「新規発行前」を「自己株式処分前」に、「1株当たり払込金額」を「1株当たり処分金額」に、それぞれ読み替えるものとします。

また、新株予約権割当日後に当社が他社と合併する場合、会社分割を行う場合、資本減少を行う場合、その他これらに準じる場合であって、行使価額の調整を必要とする場合には、合理的な範囲で、行使価額は適切に調整されるものとします。

3. 新株予約権の行使の条件

- (1) 新株予約権者が当社の従業員である場合は、権利行使の時点における当社個人業績評価制度における評価が標準以上である場合に限り、新株予約権を行使することができます。
- (2) 新株予約権者が新株予約権行使開始日より前に、当社の取締役もしくは従業員または当社子会社を含む関係会社の取締役もしくは従業員の地位を失った場合は権利を喪失するものとします。
- (3) その他については、平成18年6月23日の定時株主総会決議及び同総会后に開催の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによります。

4. 取締役に対し報酬等として新株予約権を発行する件

本新株予約権を取締役に対して割り当てる場合には、会社法第361条により、平成6年6月27日開催の弊社臨時株主総会決議による取締役に対する報酬限度額(月額25,000千円)の範囲内とします。なお、この報酬等の額には、従来どおり使用人兼務取締役の使用人分給与を含みません。

2【自己株式の取得等の状況】

(1)【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

【株式の種類】 普通株式

イ【定時総会決議による買受けの状況】

該当事項はありません。

ロ【子会社からの買受けの状況】

該当事項はありません。

ハ【取締役会決議による買受けの状況】

該当事項はありません。なお、平成16年6月24日開催の定時株主総会において定款の一部を変更し、「当社は商法第211条ノ3第1項第2号の規定に基づき、取締役会の決議により自己株式を買受けることができる。」旨を定款に定めております。

ニ【取得自己株式の処理状況】

該当事項はありません。

ホ【自己株式の保有状況】

平成18年6月23日現在

区分	株式数(株)
保有自己株式数	1,000,000

(注)「保有自己株式数」の欄には、単元未満株式の買い取りによる自己株式は含まれておりません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

平成18年6月23日現在

区分	株式の種類	株式数(株)	価額の総額(円)
自己株式取得に係る決議			

(注)平成18年6月23日開催の定時株主総会において定款の一部を変更し、「当社は会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる。」旨を定款に定めております。

(2)【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

3【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元につきましては、研究開発型企業として内部留保を高め、株主資本を有効に利用した積極的な開発投資等を行い、当社の株式価値を高めることにより、株主に対して利益還元を行う事を基本方針としております。中期的に一定水準以上の利益確保が可能な場合は、安定的な配当を目指します。

なお、当期は当期純損失を計上いたしましたが、これらの損失はxfy事業の先行投資による一時的な損失と考えておりますので、前期に続き1株につき3円の利益配当を行うことといたしました。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第21期	第22期	第23期	第24期	第25期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
最高(円)	3,150	818	808	615 1,200	4,190
最低(円)	655	189	153	392 420	380

(注) 最高・最低株価は平成16年12月13日よりジャスダック証券取引所におけるものであり、それ以前は日本証券業協会におけるものであります。なお、第24期の事業年度別最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであり、日本証券業協会におけるものは を付して記載しております。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成17年10月	11月	12月	平成18年1月	2月	3月
最高(円)	2,180	1,944	4,190	4,100	3,420	2,870
最低(円)	1,480	1,580	1,880	2,300	1,700	2,280

(注) 最高・最低株価はジャスダック証券取引所におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
代表取締役社長	コーポレートスタッフ部門長兼営業部門長	浮川 和宣	昭和24年5月5日生	昭和48年4月 西芝電機(株)入社 昭和54年7月 ジャストシステム創業 昭和56年6月 当社設立 代表取締役社長(現任) 平成2年9月 (株)ジャストシステムエンジニアリング(現(株)ジャストシステムサービス)代表取締役社長 平成7年4月 米国JUSTSYSTEM, Inc.(現 Justsystems US Holding, Inc.)取締役(現任) 平成8年8月 CLARITECH CORPORATION(現CLAIRVOYANCE CORPORATION)取締役(現任) 平成12年1月 騰龍計算機軟件(上海)有限公司董事(現任) 平成14年3月 大連佳思騰軟件有限公司董事(現任) 平成15年6月 (株)ジャストシステムサービス代表取締役会長(現任) 平成16年4月 コーポレートスタッフ部門長兼ビジネス&パーソナル事業部長兼公共事業部長兼法人事業部長兼新規事業部長 平成17年4月 コーポレートスタッフ部門長兼営業部門長(現任) 平成18年3月 Justsystems, Inc.代表取締役(現任) Justsystems Canada Holding Inc.代表取締役(現任) Justsystems Canada Inc.代表取締役(現任)	8,623
代表取締役専務	研究開発部門長	浮川 初子	昭和26年3月20日生	昭和48年4月 高千穂パロース(株)(現日本ユニシス(株))入社 昭和54年7月 ジャストシステム創業 昭和56年6月 当社設立 専務取締役 平成2年9月 (株)ジャストシステムエンジニアリング(現(株)ジャストシステムサービス)取締役(現任) 平成7年6月 当社代表取締役専務(現任) 平成12年1月 騰龍計算機軟件(上海)有限公司董事(現任) 平成13年4月 CLAIRVOYANCE CORPORATION取締役(現任) 平成14年3月 大連佳思騰軟件有限公司董事長兼総経理(現任) 平成15年4月 研究開発部門統括 平成16年4月 研究開発部門長(現任)	7,290

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
常務取締役	ビジネスアプリケーション製品開発部長	福良 伴昭	昭和38年1月1日生	昭和58年6月 当社入社 昭和61年6月 取締役 平成7年6月 常務取締役 平成10年3月 取締役 平成11年6月 常務取締役(現任) 平成12年11月 開発本部長 平成13年5月 研究開発本部副本部長兼営業本部副本部長 平成14年11月 ビジネス&パーソナル事業部長兼公共システム担当 平成15年4月 ビジネスアプリケーション製品開発部長(現任)	1,150
取締役	技術サービス部門長兼営業部門副部門長	佐野 功	昭和33年6月16日生	昭和58年4月 ㈱鐘紡入社 平成7年4月 当社入社 平成10年10月 SI推進部長 平成12年4月 SI推進部長兼情報システム室長 平成12年6月 取締役(現任) 平成12年11月 技術サービス本部長兼事業推進室長 平成13年5月 技術サービス本部長兼営業本部副本部長 平成14年11月 OEM営業部長兼新規プロジェクト推進室長兼技術サービス部門長 平成15年4月 技術サービス部門統括 平成16年4月 法人事業部副事業部長兼新規事業部副事業部長兼技術サービス部門長 平成17年4月 技術サービス部門長兼営業部門副部門長(現任)	6
取締役	経営企画室長兼広報IR室長	鍋田 毅	昭和40年7月5日生	平成元年4月 ㈱北海道拓殖銀行入行 平成9年12月 当社入社 平成12年6月 経営企画室長兼広報IR室長 平成12年6月 取締役(現任) 平成12年9月 CLAIRVOYANCE CORPORATION取締役(現任) 平成13年12月 経営企画室長兼広報IR室長兼お客様相談室長 平成14年4月 戦略スタッフ部門統括 平成15年4月 経営企画室長兼社長室長兼広報IR室長 平成16年4月 法人事業部副事業部長 平成17年4月 経営企画室長兼広報IR室長(現任)	11

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役		渡邊 邦昭	昭和22年11月30日生	昭和46年4月 日本アイ・ピー・エム㈱入社 平成7年7月 日本デジタルイクイップメント㈱代表取締役社長 平成10年7月 i2テクノロジーズ・ジャパン㈱代表取締役社長 平成12年11月 日本アリバ㈱代表取締役社長 平成14年4月 日本アリバ㈱顧問 平成14年5月 ㈱キャリアクエストクラブ代表取締役社長(現任) 平成14年6月 当社取締役(現任) 平成17年3月 ウィンワークス㈱代表取締役社長(現任)	-
監査役 (常勤)		橋本 忠義	昭和18年2月10日生	昭和41年4月 ㈱百十四銀行入行 平成11年6月 当社出向 平成11年6月 当社常勤監査役(現任) 平成12年1月 ㈱ジャストシステムサービス監査役(現任) 平成13年3月 ㈱百十四銀行定年退職	1
監査役		吉成 敏夫	昭和12年10月2日生	昭和38年4月 吉成種苗㈱入社 昭和55年6月 同社代表取締役社長(現任) 平成8年6月 当社監査役(現任)	108
監査役		高木 正明	昭和22年12月1日生	昭和48年9月 モルガンギャランティートラスト NY本店 最終役歴: VP 昭和63年2月 ロバードフレミング&カンパニーロンドン Director 平成6年6月 香港上海銀行 東京事業法人部本部長 平成12年2月 ビザ・インターナショナル東京 EVP&日本総支配人 平成14年7月 日本エンジェルズ・インベストメント㈱取締役(現任) 平成15年4月 東京工業大学COE21 特任教授(現任) 平成17年3月 ㈱メディット総合研究所監査役 平成17年6月 当社監査役(現任)	-
計					17,189

(注) 1. 代表取締役専務浮川初子は代表取締役社長浮川和宣の配偶者であります。

2. 取締役渡邊邦昭は会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。

3. 監査役橋本忠義、吉成敏夫、高木正明は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

4. 当社では経営機構の改革をはかるため、平成14年6月27日より執行役員制度を導入しております。

執行役員は5名で、役員室 岡田久治、総務経理部長 井村勝信、イノベティブテクノロジー研究開発部 植松直也、人事・組織企画室長 西田時彦、コンシューマビジネス部兼製品サービス部 藪内祥司で構成しております。

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方としては、事業環境の変化に迅速に対応できる意思決定、着実な業績を上げつつ選択と集中を進めていく上での各事業部門への経営の監督強化が課題と考えております。

<コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況>

1) 会社の経営上の意思決定、執行及び監督に関わる経営組織その他コーポレート・ガバナンスの体制の状況

会社の機関の内容

当社の取締役会は、取締役6名（うち社外取締役1名）で構成されております。また、当社は監査役制度を採用しており、監査役会は監査役3名（うち社外監査役3名）で構成されております。

さらに、取締役会のもとに業務執行機能を担う執行役員制度を導入しており、迅速な意思決定を実現するとともに業務執行の強化に取り組んでおります。

内部統制システムの整備の状況

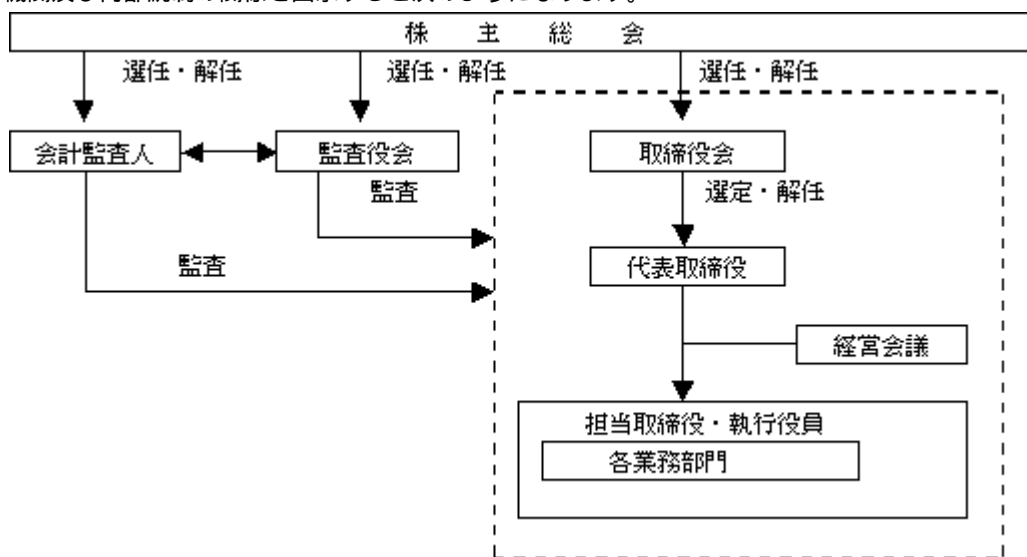
取締役会は、原則として毎月2回以上開催し、経営の基本方針、法令で定められた事項その他経営に関する重要事項を決定し、また各事業部門の進捗状況をレビューすることで、業務執行の監督を行っております。

また、社長及び社内取締役が出席する経営会議を週1回開催し、経営方針の徹底、業務執行に関する重要事項の決定、利益計画の進捗状況のチェックを実施しております。

監査役会は、原則として毎月1回開催し、取締役の職務執行状況を監視し、また取締役会にも出席して適切な経営判断がなされているかどうかについて牽制がなされております。

執行役員の業務執行につきましては、取締役会を始めとする各種会議を通じて、取締役及び監査役が監視・監督を行っております。

当社の機関及び内部統制の関係を図示すると次のようになります。



リスク管理体制の整備の状況

当社における事業などのリスク管理体制としましては、取締役及び執行役員を中心に、社内外の各種情報を速やかに把握することでの確な対応を行うよう努めております。

また、法律上の対応につきましては法務部スタッフにより管理の充実に努めております。

さらに法律事務所と顧問契約を締結し、必要に応じて法律全般について助言と指導を受けることで強化を図っております。情報管理の体制につきましては、当社にて取得したプライバシーマークによる個人情報保護を行っており、また、当社の運営するインターネットデータセンターでは、情報セキュリティマネジメントシステム（「BS7799」及び「ISMS」）による運用・管理を行うことで保管データの保全に努めております。

内部監査及び監査役監査、会計監査の状況

監査役監査につきましては、監査役会にて策定された監査計画に基づいて、取締役会などの重要会議に出席する他、会計監査人との連携を図ることで取締役の職務遂行を監査しております。

会計監査につきましては、監査法人トーマツを選任しており、会計監査を受けるとともにその過程で経営管理上の課題につきましてはアドバイスを受けております。会計監査人は、監査役と連携し、監査計画及び監査結果の報告とともに、期中においても必要な情報交換または意見交換を実施しております。

2) 会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本関係又は取引関係その他の利害関係の概要

社外取締役の渡邊邦昭氏との間には同氏が経営するコンサルティング会社（株）キャリアクエストクラブとの間に平成17年6月まで営業コンサルティング契約がありました。年間報酬額は、840万円です。現在は契約を終了しております。社外監査役の橋本忠義氏、吉成敏夫氏及び高木正明氏との間には、取引関係はありません。

3) 業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人及び継続監査年数

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人	継続監査年数
福田 眞也	監査法人トーマツ	(注)
國井 泰成	監査法人トーマツ	(注)

(注) 継続監査年数については7年を超えていないため、記載を省略しております。

監査業務に係る補助者の構成は、監査法人の選定基準に基づき決定されております。具体的には、公認会計士及び会計士補を主たる構成員とし、システム専門家等その他の補助者も加えて構成されております。

4) 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組みの最近1年間における実施状況

社外取締役を含むすべての取締役及び監査役が出席する取締役会を毎月2回以上開催し、経営の基本方針、法令で定められた事項その他経営に関する重要事項を決定し、また各事業部門の進捗状況をレビューすることで、業務執行の監督を行っております。

社長及び社内取締役が出席する経営会議を週1回開催し、経営方針の徹底、業務執行に関する重要事項の決定、利益計画の進捗状況のチェックを実施しております。

社長及び取締役、各部門の責任者が出席する全社連絡会を月1回開催し、会社の経営方針等の伝達を徹底しております。

5) 内部管理体制の整備・運用状況

内部牽制組織、組織上の業務部門及び管理部門の配置状況、社内規程の整備状況その他内部管理体制の整備の状況

当社はソフトウェア業という固定費が高く、限界利益率も高い業態であり、売上高の変動に伴う収益への影響度合いが大きい企業であることから、業績状況の早期把握に努め、必要な施策を打てるような内部管理体制の構築に重きを置いております。

イ． 営業部門の業績進捗としては、各営業部長が取締役会にて毎月1回以上業績進捗、問題点を報告し、取締役が業績進捗状況、問題点の把握を行っております。

コンシューマー営業部、ダイレクトサービス課などのコンシューマー系営業部及び関係部、東日本システム営業部、西日本システム営業部などの法人系営業部及び関係部は関係する部長が毎月2回以上集まり、マネージャー会議を開催しております。公共システム部、OEMビジネス部、ネットビジネス部は主要メンバーが毎月1回以上部内会議を開催しております。各マネージャー会議、部内会議には取締役のうち1名以上が参加し、さらに詳細な業績進捗、問題点の把握を行っております。

総務に係わる事項、サポート業務の状況、品質の改善点に係わる事項についての報告は社長及び社内取締役が出席する経営会議で月1回以上行われております。

毎月の業績進捗・経費の予算実績差異は、取締役会に経営企画室、総務経理部から報告されます。

ロ． 実務面では全社レベルでは経営企画室、総務経理部、法務部が、研究開発部門では開発推進管理室がそれぞれ所管範囲に応じて管理を行っております。社内の業務フローにそった処理で経営企画室、総務経理部、法務部、開発推進管理室で発見された例外・逸脱事項等は、その都度該当部門の責任者及び経営企画室長に報告されます。必要に応じて週1回の経営会議、月2回の取締役会に報告の上協議されます。

ハ． 会社全体の業務フローの改善提案は、各部署からの要望をとりまとめ、経営企画室長及び人事・組織企画室長を中心に取締役会及び監査役会に報告され検討されます。

また、社内規定等の改訂は、経営企画室が中心となり必要に応じて改訂を行っております。

ニ． 当社の海外子会社は、今年3月に子会社となったJustsystems, Inc.及びJustsystems Canada Inc.を除けば、研究開発型子会社のため、日常の業務の内部管理は人事・組織企画室内の関連会社管理グループが実施し、財務経理面の内部管

理は総務経理部が実施しています。Justsystems Canada Inc.については、事業の定着まで横断的なプロジェクトチームで管理しております。また、各海外子会社の実施する取締役会に当社取締役が各社の取締役として参加し、詳細な業績進捗、問題点の把握を行っています。また、人事・組織企画室関連会社管理グループ、総務経理部の担当者が定期的に監査・監督のために海外子会社を訪問し、発見された例外・逸脱事項は、必要に応じて週1回の経営会議、月2回取締役会に報告の上協議されます。

内部管理体制の充実に向けた取り組みの最近1年間における実施状況

- イ． 月次決算や月次採算制度の早期実施に注力し、売り上げ向上に係わる追加施策や損益確保のための経費圧縮施策が迅速に実施可能な体制整備に注力してまいりました。
- ロ． 個人情報保護については、法務部Pマーク事務局にて社員向け研修及び監査を実施いたしました。
- ハ． 決算情報については、監査役による決算書類の確認に加え、大口の売掛金・買掛金や貸借対照表の各資産項目に関して総務経理部による定期報告と、会計計上の妥当性の検証を取締役会で行い、決算資料の正確性向上に努めております。

役員報酬の内容

当社の社内取締役に対する報酬は、87百万円であります。なお、この報酬金額には使用人兼務取締役の使用人部分の給与及び賞与33百万円は含まれておりません。また、社外取締役に対する報酬は7百万円となっております。

当社の監査役に対する報酬は、15百万円となっております。

監査報酬の内容

当社の監査法人トーマツへの公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬は、20百万円であります。

上記以外の業務に基づく報酬は500千円であります。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

ただし、前連結会計年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

ただし、第24期事業年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）及び第24期事業年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）並びに当連結会計年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）及び第25期事業年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）の連結財務諸表及び財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1. 現金及び預金		7,497,952		6,378,106	
2. 受取手形及び売掛金		4,543,571		3,654,677	
3. たな卸資産		212,683		305,482	
4. 繰延税金資産		292,757		297,480	
5. その他		285,677		263,532	
6. 貸倒引当金		9,864		4,444	
流動資産合計		12,822,778	48.6	10,894,835	46.1
固定資産					
1. 有形固定資産	1				
(1) 建物及び構築物		10,022,842		10,007,557	
(2) 工具器具備品		2,047,853		1,960,010	
(3) 土地		3,703,575		3,569,077	
(4) その他		34,619		35,627	
減価償却累計額		6,389,688		6,637,920	
有形固定資産合計		9,419,202	35.7	8,934,352	37.8
2. 無形固定資産					
(1) ソフトウェア		106,663		251,765	
(2) ソフトウェア仮勘定		10,469		156,687	
(3) その他		8,778		7,500	
無形固定資産合計		125,911	0.5	415,954	1.8

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	2	1,216,157		1,613,575	
(2) 長期貸付金		-		609,699	
(3) 投資不動産	1	1,673,824		167,627	
(4) 前払年金費用		240,553		236,937	
(5) その他		929,288		759,726	
(6) 貸倒引当金		33,981		14,781	
投資その他の資産合計		4,025,842	15.2	3,372,783	14.3
固定資産合計		13,570,956	51.4	12,723,090	53.9
資産合計		26,393,735	100.0	23,617,926	100.0
(負債の部)					
流動負債					
1. 買掛金		294,148		460,767	
2. 短期借入金	1	1,076,000		936,000	
3. 未払金		851,996		1,135,255	
4. 未払法人税等		104,869		70,751	
5. 賞与引当金		434,343		441,713	
6. その他		458,907		502,837	
流動負債合計		3,220,264	12.2	3,547,325	15.0
固定負債					
1. 長期借入金	1	4,243,000		2,907,000	
2. 繰延税金負債		1,522,807		773,990	
3. 退職給付引当金		497,533		517,188	
4. 新株予約権		-		55,170	
5. その他		35,972		8,963	
固定負債合計		6,299,313	23.9	4,262,312	18.1
負債合計		9,519,577	36.1	7,809,637	33.1
(少数株主持分)					
少数株主持分		45,555	0.1	52,115	0.2

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資本の部)					
資本金	3	6,490,560	24.6	6,520,198	27.6
資本剰余金	5	8,399,510	31.8	8,236,760	34.9
利益剰余金		1,896,212	7.2	872,620	3.7
その他有価証券評価差額 金		232,938	0.9	114,212	0.5
為替換算調整勘定		322,125	1.2	422,897	1.8
自己株式	4	512,744	1.9	410,516	1.8
資本合計		16,828,602	63.8	15,756,172	66.7
負債、少数株主持分及び 資本合計		26,393,735	100.0	23,617,926	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高			12,281,115	100.0		12,213,881	100.0
売上原価			3,075,014	25.0		3,171,697	26.0
売上総利益			9,206,101	75.0		9,042,183	74.0
販売費及び一般管理費	1						
1. 広告宣伝費		1,117,687			1,403,558		
2. 貸倒引当金繰入額		8,084			-		
3. 従業員給料手当		1,952,895			2,201,775		
4. 賞与引当金繰入額		195,665			224,996		
5. 退職給付費用		63,510			61,726		
6. 研究開発費		2,523,775			2,461,094		
7. 業務委託費		-			1,059,367		
8. 減価償却費		170,013			148,707		
9. その他	2	3,078,397	9,110,029	74.2	2,602,189	10,163,415	83.2
営業利益又は損失()			96,071	0.8		1,121,231	9.2
営業外収益							
1. 受取利息		4,059			11,699		
2. 違法コピー和解金		65,374			59,457		
3. 受取賃貸料		235,227			137,973		
4. パートナーシップ利益	3	-			235,146		
5. その他		31,156	335,817	2.7	25,198	469,476	3.8
営業外費用							
1. 支払利息		104,771			77,772		
2. 為替差損		3,010			29,876		
3. 賃貸費用		223,360			93,877		
4. その他		50,788	381,930	3.1	51,823	253,350	2.0
経常利益又は損失()			49,959	0.4		905,105	7.4

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
特別利益							
1. 固定資産売却益	4	1,341			-		
2. 投資有価証券売却益		629,904			240,067		
3. その他		-	631,246	5.1	12,344	252,412	2.1
特別損失							
1. 固定資産除却損	5	13,280			13,091		
2. 固定資産売却損	6	-			7,911		
3. 投資有価証券評価損		4,999			-		
4. 投資不動産評価損	7	160,834			-		
5. 減損損失	8	-			876,990		
6. その他		4,931	184,046	1.5	9,492	907,485	7.4
税金等調整前当期純利益又は純損失()			497,159	4.0		1,560,178	12.7
法人税、住民税及び事業税		26,774			44,874		
過年度法人税、住民税及び事業税		30,875			-		
法人税等調整額		176,137	233,787	1.9	673,427	628,553	5.1
少数株主利益又は損失()			271	0.0		917	0.0
当期純利益又は損失()			263,100	2.1		930,708	7.6

【連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			8,399,510		8,399,510
資本剰余金増加高					
1. ストック・オプション の権利行使に伴う新株 発行による増加高		-	-	29,579	29,579
資本剰余金減少高					
1. 連結子会社が保有する 親会社株式の売却に伴 う減少高	1	-	-	192,328	192,328
資本剰余金期末残高			8,399,510		8,236,760
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			1,639,075		1,896,212
利益剰余金増加高					
1. 当期純利益		263,100	263,100	-	-
利益剰余金減少高					
1. 当期純損失		-	-	930,708	
2. 持分法適用会社の減少 に伴う減少高		5,963		-	
3. 配当金		-	5,963	92,883	1,023,591
利益剰余金期末残高			1,896,212		872,620

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益又は損失()		497,159	1,560,178
減価償却費		882,663	643,124
固定資産除売却損		13,280	21,003
パートナーシップ利益		-	235,146
固定資産売却益		1,341	-
投資有価証券売却益		629,904	240,067
投資有価証券評価損		4,999	-
投資不動産評価損		160,834	-
減損損失		-	876,990
受取利息及び配当金		4,612	15,426
支払利息		104,771	77,772
売上債権の減少額(増加額)		548,939	894,657
たな卸資産の増加額		44,137	92,799
仕入債務の増加額		6,872	166,502
未払金の増加額(減少額)		72,691	264,771
その他		79,626	31,254
小計		448,580	769,948
利息及び配当金の受取額		4,565	15,422
利息の支払額		102,290	75,945
法人税等の支払額		20,539	64,896
営業活動によるキャッシュ・フロー		330,316	644,528

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		55,444	53,460
無形固定資産の取得による支出		403,278	521,880
投資有価証券の取得による支出		122,204	257,522
関係会社の株式の取得による支出		-	498,499
投資不動産の売却による収入		15,000	756,022
投資有価証券の売却による収入		601,298	731,112
関係会社への貸付による支出		-	598,199
その他		47,900	137,481
投資活動によるキャッシュ・フロー		83,271	304,945
財務活動によるキャッシュ・フロー			
長期借入金の返済による支出		2,731,000	1,476,000
株式の発行による収入		-	59,217
自己株式の取得による支出		-	410,272
子会社が保有する親会社株式の売却による収入		-	348,129
新株予約権発行による収入		-	55,170
親会社による配当金の支払額		-	92,883
財務活動によるキャッシュ・フロー		2,731,000	1,516,637
現金及び現金同等物に係る換算差額		13,567	57,208
現金及び現金同等物の増加額(減少額)		2,330,979	1,119,846
現金及び現金同等物の期首残高		9,828,931	7,497,952
現金及び現金同等物の期末残高	1	7,497,952	6,378,106

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 6社 連結子会社名は「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 南京南大騰龍軟件有限公司</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 7社 連結子会社名は「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。 Justsystems, Inc.については、当連結会計年度において新規設立に伴う出資を行ったため、新たに連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 Justsystems Canada Holding Inc. Justsystems Canada Inc. 南京南大騰龍軟件有限公司 (連結の範囲から除いた理由) 同左</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法を適用した非連結子会社数 1社</p> <p>(2) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p>	<p>(1) 持分法を適用した非連結子会社数 3社 Justsystems Canada Holding Inc. 及びJustsystems Canada Inc.につきましては、当連結会計年度において新規設立に伴う出資を行ったため、持分法適用会社を含めております。</p> <p>(2) 同左</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち騰龍計算機軟件(上海)有限公司及び大連佳思騰軟件有限公司の決算日は12月末日、JUSTSYSTEM, Inc.、CLAIRVOYANCE CORPORATIONの決算日は2月末日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社のうち騰龍計算機軟件(上海)有限公司及び大連佳思騰軟件有限公司の決算日は12月末日、Justsystems US Holding, Inc.、Justsystems, Inc.、CLAIRVOYANCE CORPORATIONの決算日は2月末日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>有価証券 親会社及び国内連結子会社 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 在外連結子会社 所在地国の会計基準の規定に基づく評価方法 デリバティブ 時価法 たな卸資産 主として総平均法による原価法 有形固定資産及び投資不動産 親会社及び国内連結子会社 定率法 なお、主な耐用年数は下記のとおりであります。 建物及び構築物 10～65年 工具器具備品 2～20年 在外連結子会社 所在地国の会計基準の規定に基づく定額法 無形固定資産 親会社及び国内連結子会社 ソフトウェア 市場販売目的のパッケージソフトウェア制作費については、見込販売可能期間(デスクトップ製品:18ヶ月、システム製品:36ヶ月)における見込販売数量に基づく償却額と見込販売可能期間に基づく定額償却額のいずれか大きい額により償却しております。 自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法により償却しております。 その他の無形固定資産 定額法</p>	<p>有価証券 親会社及び国内連結子会社 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 在外連結子会社 同左 デリバティブ たな卸資産 同左 有形固定資産及び投資不動産 親会社及び国内連結子会社 同左 在外連結子会社 同左 無形固定資産 親会社及び国内連結子会社 ソフトウェア 同左 その他の無形固定資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(3) 繰延資産の処理方法	在外連結子会社 所在地国の会計基準の規定に基づく 定額法	在外連結子会社 同左
(4) 重要な引当金の計上基 準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるた め、一般債権については貸倒実績率に より、貸倒懸念債権等特定の債権につ いては個別に回収可能性を勘案し、回 収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 親会社及び国内連結子会社は、従業員 の賞与の支給に充てるため、支給見込 額基準により計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連 結会計年度末における退職給付債務及 び年金資産の見込額に基づき計上して おります。 数理計算上の差異は、各連結会計年度 の発生時における従業員の平均残存勤 務期間以内の一定の年数（5年）によ る定額法により按分した額をそれぞれ 発生の翌連結会計年度より費用処理し ております。</p>	<p>新株予約権発行費 支出時の費用として処理しておりま す。</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連 結会計年度末における退職給付債務及 び年金資産の見込額に基づき計上して おります。 数理計算上の差異は、各連結会計年度 の発生時における従業員の平均残存勤 務期間以内の一定の年数（5年）によ る定額法により按分した額をそれぞれ 発生の翌連結会計年度より費用処理し ております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より「退職給付に係 る会計基準」の一部改正（企業会計 基準第3号 平成17年3月16日）及び 「退職給付に係る会計基準」の一部 改正に関する適用指針（企業会計基 準適用指針第7号 平成17年3月16 日）を適用しております。これにより 当連結会計年度の営業損失、経常損失 及び税金等調整前当期純損失はそれぞ れ8,063千円減少しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産、負債、収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定並びに少数株主持分に含めております。	同左
(6) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
(7) 重要なヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 なお、為替予約については、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約 ヘッジ対象 外貨建未払金 外貨建予定取引</p> <p>ヘッジ方針 デリバティブ取引は親会社でのみ実施しておりますが、将来の為替変動によるリスク回避を目的として利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>ヘッジ有効性の評価 ヘッジ手段とヘッジ対象の対応関係を確認することにより有効性の評価を行っております。ただし、振当処理の要件を満たしている為替予約については、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性の評価 同左</p>
(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理方法 税抜方式を採用しております。	消費税等の会計処理方法 同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	同左
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定は、発生時に一括償却しております。	同左
7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	同左

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当連結会計年度より固定資産の減損に関する会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に係る意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日)及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日))を適用しております。これにより税金等調整前当期純損失が876,990千円増加しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p>

追加情報

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 前連結会計年度において独立掲記しておりました「パートナーシップ損失」(当連結会計年度:利益5,465千円)は、当連結会計年度は、連結損益計算書において営業外収益の「その他」に、連結キャッシュ・フロー計算書において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に、それぞれ含めております。	

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1. 前連結会計年度において投資その他の資産の「その他」に含めておりました長期貸付金(前連結会計年度76,500千円)は、資産の総額に占める割合が100分の1を超えることとなったため、当連結会計年度より独立掲記しております。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>1. 前連結会計年度において販売費及び一般管理費の「その他」に含めておりました業務委託費(前連結会計年度799,065千円)は、販売費及び一般管理費に占める割合が100分の10を超えることとなったため、当連結会計年度より独立掲記しております。</p> <p>2. 前連結会計年度において営業外収益の「その他」に含めておりましたパートナーシップ利益(前連結会計年度5,465千円)は、営業外収益の100分の10を超えることとなったため、当連結会計年度より独立掲記しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1. 前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりましたパートナーシップ利益(前連結会計年度5,465千円)は、当連結会計年度より独立掲記しております。</p>

[次へ](#)

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)																
<p>1 短期借入金676,000千円(1年内返済予定の長期借入金676,000千円を含む)、長期借入金4,243,000千円に対して下記の資産を担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">4,082,121千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">3,409,893千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資不動産</td> <td style="text-align: right;">1,554,723千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,046,738千円</td> </tr> </table> <p>なお、上記のほか、日本政策投資銀行からの長期借入金350,000千円に対して、親会社のプログラム著作物であるA T O K 16、A T O K 17及びA T O K 2005に質権が設定されております。プログラム著作物は、評価額の算定が困難であるため、金額の記載を省略しております。</p>	建物及び構築物	4,082,121千円	土地	3,409,893千円	投資不動産	1,554,723千円	計	9,046,738千円	<p>1 短期借入金536,000千円(1年内返済予定の長期借入金536,000千円を含む)、長期借入金2,907,000千円に対して下記の資産を担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">3,938,719千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">3,409,893千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資不動産</td> <td style="text-align: right;">161,351千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,509,963千円</td> </tr> </table> <p>なお、上記のほか、日本政策投資銀行からの長期借入金250,000千円に対して、親会社のプログラム著作物であるA T O K 16、A T O K 17、A T O K 2005及びA T O K 2006に質権が設定されております。プログラム著作物は、評価額の算定が困難であるため、金額の記載を省略しております。</p>	建物及び構築物	3,938,719千円	土地	3,409,893千円	投資不動産	161,351千円	計	7,509,963千円
建物及び構築物	4,082,121千円																
土地	3,409,893千円																
投資不動産	1,554,723千円																
計	9,046,738千円																
建物及び構築物	3,938,719千円																
土地	3,409,893千円																
投資不動産	161,351千円																
計	7,509,963千円																
<p>2 非連結子会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">6,154千円</td> </tr> </table>	投資有価証券	6,154千円	<p>2 非連結子会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">505,680千円</td> </tr> </table>	投資有価証券	505,680千円												
投資有価証券	6,154千円																
投資有価証券	505,680千円																
<p>3 当社の発行済株式総数は、普通株式31,211,200株であります。</p>	<p>3 当社の発行済株式総数は、普通株式31,305,800株であります。</p>																
<p>4 当社及び連結子会社が保有する自己株式の数は、普通株式250,200株であります。</p>	<p>4 当社及び連結子会社が保有する自己株式の数は、普通株式1,000,280株であります。</p>																
<p>5 資本剰余金には、海外連結子会社のJUSTSYSTEM, Inc. が当社株主である橋本昭氏より、在米子会社の自己資本増強を目的として贈与を受けた当社株式について、在米子会社の会計基準に基づき処理を行ったことによるものが512,500千円含まれております。</p>	<p>5</p>																
<p>6 親会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当座貸越極度額の総額</td> <td style="text-align: right;">3,000,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">- 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,000,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額の総額	3,000,000千円	借入実行残高	- 千円	差引額	3,000,000千円	<p>6 親会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当座貸越極度額の総額</td> <td style="text-align: right;">3,000,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">- 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,000,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額の総額	3,000,000千円	借入実行残高	- 千円	差引額	3,000,000千円				
当座貸越極度額の総額	3,000,000千円																
借入実行残高	- 千円																
差引額	3,000,000千円																
当座貸越極度額の総額	3,000,000千円																
借入実行残高	- 千円																
差引額	3,000,000千円																

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																												
<p>1 一般管理費に含まれる研究開発費は、2,523,775千円であります。 なお、当期製造費用に含まれる研究開発費はありません。</p> <p>2 販売費及び一般管理費の「その他」の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">業務委託費</td> <td style="text-align: right;">799,065千円</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">442,166千円</td> </tr> <tr> <td>旅費交通費</td> <td style="text-align: right;">266,507千円</td> </tr> <tr> <td>支払報酬</td> <td style="text-align: right;">184,854千円</td> </tr> <tr> <td>従業員賞与</td> <td style="text-align: right;">168,909千円</td> </tr> <tr> <td>荷造運送費</td> <td style="text-align: right;">148,251千円</td> </tr> <tr> <td>販売促進費</td> <td style="text-align: right;">134,594千円</td> </tr> </table> <p>3</p> <p>4 固定資産売却益は、車両運搬具の売却によるものであります。</p> <p>5 固定資産除却損のうち、主なものは工具器具備品の除却によるものであります。</p> <p>6</p> <p>7 旧本社未利用物件について、売却見込みとなったため、これを前提とした売却可能見込額まで評価減したものであります。</p>	業務委託費	799,065千円	賃借料	442,166千円	旅費交通費	266,507千円	支払報酬	184,854千円	従業員賞与	168,909千円	荷造運送費	148,251千円	販売促進費	134,594千円	<p>1 一般管理費に含まれる研究開発費は、2,461,094千円であります。 なお、当期製造費用に含まれる研究開発費はありません。</p> <p>2 販売費及び一般管理費の「その他」の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賃借料</td> <td style="text-align: right;">488,195千円</td> </tr> <tr> <td>旅費交通費</td> <td style="text-align: right;">353,148千円</td> </tr> <tr> <td>従業員賞与</td> <td style="text-align: right;">230,815千円</td> </tr> <tr> <td>支払報酬</td> <td style="text-align: right;">225,567千円</td> </tr> <tr> <td>荷造運送費</td> <td style="text-align: right;">165,214千円</td> </tr> <tr> <td>通信費</td> <td style="text-align: right;">117,507千円</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td style="text-align: right;">113,817千円</td> </tr> </table> <p>3 パートナーシップ利益は、米国連結子会社が出資する投資事業組合の含み益について、米国の会計基準に基づき当社持分相当額を収益計上したものであります。</p> <p>4</p> <p>5 同左</p> <p>6 固定資産売却損のうち、主なものは建物の売却によるものであります。</p> <p>7</p>	賃借料	488,195千円	旅費交通費	353,148千円	従業員賞与	230,815千円	支払報酬	225,567千円	荷造運送費	165,214千円	通信費	117,507千円	支払手数料	113,817千円
業務委託費	799,065千円																												
賃借料	442,166千円																												
旅費交通費	266,507千円																												
支払報酬	184,854千円																												
従業員賞与	168,909千円																												
荷造運送費	148,251千円																												
販売促進費	134,594千円																												
賃借料	488,195千円																												
旅費交通費	353,148千円																												
従業員賞与	230,815千円																												
支払報酬	225,567千円																												
荷造運送費	165,214千円																												
通信費	117,507千円																												
支払手数料	113,817千円																												

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)												
8	<p>8 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" data-bbox="790 371 1331 524"> <thead> <tr> <th>地区</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>徳島市</td> <td>賃貸不動産</td> <td>土地及び建物等</td> <td>754,878千円</td> </tr> <tr> <td>徳島市他</td> <td>駐車場等</td> <td>土地</td> <td>122,111千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減損損失の算定に当たっては、他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位によって資産のグルーピングを行い、賃貸不動産及び遊休資産については個別物件単位で、事業用資産については管理会計上の区分にてグルーピングを行いました。賃貸不動産について将来的なキャッシュ・フローが簿価を下回っており売却を予定しているもの、及び駐車場等のうち遊休資産で地価が下落しており今後の利用見込みのないものについて減損損失を認識いたしました。</p> <p>なお、賃貸不動産については売却見込額を、また遊休資産については不動産鑑定評価に基づく正味売却価額等を回収可能価額として評価しております。</p>	地区	用途	種類	減損損失	徳島市	賃貸不動産	土地及び建物等	754,878千円	徳島市他	駐車場等	土地	122,111千円
地区	用途	種類	減損損失										
徳島市	賃貸不動産	土地及び建物等	754,878千円										
徳島市他	駐車場等	土地	122,111千円										

(連結剰余金計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 .	<p>1 . 海外連結子会社のJUSTSYSTEM, Inc. (現社名 Justsystems US Holding, Inc.) が当社株主より贈与を受けて保有していた当社株式を、当期において同社が全株売却したことによる減少であります。なお、当該株式については、米国会計基準に基づき処理したことにより512,500千円を資本剰余金及び自己株式としてそれぞれ計上しており、売却時の円換算額との差額を「連結子会社が保有する親会社株式の売却に伴う減少高」に記載しております。</p>

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 7,497,952千円 預入期間が3ヶ月を超える定 期預金 - 千円 <hr/> 現金及び現金同等物 7,497,952千円	1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 6,378,106千円 預入期間が3ヶ月を超える定 期預金 - 千円 <hr/> 現金及び現金同等物 6,378,106千円

[次へ](#)

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引 (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引 (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額
工具器具備品	工具器具 有形固定資産 備品 その他 合計 (千円) (千円) (千円)
取得価額相当額 636,993千円	取得価額相 当額 385,497千円 4,110千円 389,607千円
減価償却累計額相当額 468,799千円	減価償却累 計額相当額 243,280千円 1,370千円 244,650千円
期末残高相当額 168,193千円	期末残高相 当額 142,216千円 2,740千円 144,956千円
未経過リース料期末残高相当額	未経過リース料期末残高相当額
1年内 111,730千円	1年内 82,084千円
1年超 56,462千円	1年超 62,872千円
合計 168,193千円	合計 144,956千円
なお、取得価額相当額及び未経過リース料期末残高 相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産 の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込 み法により算定しております。	同左
支払リース料、減価償却費相当額	支払リース料、減価償却費相当額
支払リース料 149,921千円	支払リース料 128,840千円
減価償却費相当額 149,921千円	減価償却費相当額 128,840千円
減価償却費相当額の算定方法	減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定 額法によっております。	同左
オペレーティング・リース取引 (借主側) 未経過リース料	オペレーティング・リース取引 (借主側) 未経過リース料
1年内 18,594千円	1年内 27,135千円
1年超 13,668千円	1年超 33,887千円
合計 32,263千円	合計 61,022千円
	(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありませんので、 項目等の記載は省略しております。

[次へ](#)

(有価証券関係)

1 . その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度 (平成17年3月31日)			当連結会計年度 (平成18年3月31日)		
		取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額(千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	(1) 株式	188,301	570,634	382,332	129,647	287,691	158,043
	(2) 債券						
	国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
	社債	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	100,000	102,250	2,250
	(3) その他	185,301	196,498	11,196	242,755	278,530	35,775
	小計	373,603	767,132	393,529	472,403	668,472	196,069
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	(1) 株式	3,025	2,943	81	-	-	-
	(2) 債券						
	国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
	社債	-	-	-	-	-	-
	その他	100,000	98,130	1,870	-	-	-
	(3) その他	89,888	89,410	478	201,098	196,789	4,309
	小計	192,913	190,483	2,430	201,098	196,789	4,309
	合計	566,517	957,616	391,099	673,501	865,261	191,759

(注) 上記のほか、米国子会社の有する投資事業組合持分(前連結会計年度末連結貸借対照表計上額97,873千円、当連結会計年度末連結貸借対照表計上額36,960千円)が投資有価証券に含まれております。当該投資事業組合持分については、米国会計基準に基づき時価による評価が行われており、当該評価損益は営業外収益の「その他」又は「パートナーシップ利益」に計上しております。

2 . 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)			当連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)		
売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)	売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
701,521	629,904	-	307,769	240,067	-

3 . 時価評価されていない主な有価証券

	前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
	連結貸借対照表計上額(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券		
非上場株式	154,513	205,672

[次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>(1) 取引の内容 通貨関連において為替予約取引を利用しており ます。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 親会社のデリバティブ取引は、将来の為替変動によ るリスク回避を目的として利用しており、投機的な取 引は行わない方針であります。連結子会社について は、関係会社管理部門の管理の元において、デリバテ ィブ取引は行わないこととしております。</p> <p>(3) 取引の利用目的 親会社のデリバティブ取引は、通貨関連の外貨建金 銭債権債務の為替変動リスクを回避し、安定的な利益 の確保を図る目的で利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行 っております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約 ヘッジ対象 外貨建未払金 外貨建予定取引 ヘッジ方針 将来の為替変動によるリスク回避を目的として利用 しており、投機的な取引は行わない方針でありま す。 ヘッジの有効性の評価 ヘッジ手段とヘッジ対象の対応関係を確認するこ とにより有効性の評価を行っております。ただし、振 当処理の要件を満たしている為替予約については、 有効性の評価を省略しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 為替予約取引等は為替相場の変動によるリスクを有 しております。なお、これらの取引の契約先は信用度 の高い金融機関に限っているため、相手先の契約不履 行によるリスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 親会社が行うデリバティブ取引の執行・管理につい ては、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルー ルに従い、経理部門が決裁権限者の承認を得て行っ ております。</p>	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左 ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ヘッジ方針 同左 ヘッジの有効性の評価 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度 (平成17年 3月31日)	当連結会計年度 (平成18年 3月31日)
<p>デリバティブ取引については、すべてヘッジ会計を適 用しているため記載しておりません。</p>	<p>デリバティブ取引については、該当事項がないため記 載しておりません。</p>

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

親会社については、確定給付型の制度として退職一時金制度のほか定年者に対する適格退職年金制度を、国内連結子会社の一部については退職一時金制度を採用しております。

また、海外連結子会社の一部については確定拠出型の制度を採用しております。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
(1) 退職給付債務(千円)	790,837	840,349
(2) 年金資産(千円)	488,407	633,634
(3) 未積立退職給付債務(千円)(1)+(2)	302,430	206,715
(4) 未認識年金資産(千円)	40,317	-
(5) 未認識数理計算上の差異(千円)	85,767	73,536
(6) 連結貸借対照表計上額純額(千円) (3)+(4)+(5)	256,979	280,251
(7) 前払年金費用(千円)	240,553	236,937
(8) 退職給付引当金(千円)(6)-(7)	497,533	517,188

(注) 連結子会社の退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
退職給付費用(千円)	133,927	129,583
(1) 勤務費用(千円)	85,752	90,505
(2) 利息費用(千円)	13,840	14,926
(3) 期待運用収益(減算)(千円)	10,723	12,210
(4) 数理計算上の差異の費用処理額(千円)	45,057	36,362

(注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1) 勤務費用」に含めております。

2. 確定拠出制度の退職給付費用は、「(1) 勤務費用」に含めて計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
(1) 割引率(%)	2.0	2.0
(2) 期待運用収益率(%)	2.5	2.5
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	-	-
(5) 数理計算上の差異の処理年数(年)	5	5

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(流動資産)</p> <p>繰延税金資産</p> <p>賞与引当金 175,999千円</p> <p>たな卸資産 35,549千円</p> <p>その他 81,209千円</p> <p>繰延税金資産合計 <u>292,757千円</u></p> <p>(固定資産)</p> <p>繰延税金資産</p> <p>繰延税金資産合計 15,304千円</p> <p>(投資その他の資産のその他に含めて表示)</p> <p>(固定負債)</p> <p>繰延税金資産</p> <p>無形固定資産 646,142千円</p> <p>繰越欠損金 715,880千円</p> <p>投資不動産 65,041千円</p> <p>退職給付引当金 171,948千円</p> <p>有形固定資産 53,900千円</p> <p>投資有価証券 83,999千円</p> <p>その他 15,410千円</p> <p>繰延税金資産小計 <u>1,752,324千円</u></p> <p>評価性引当額 670,348千円</p> <p>繰延税金資産合計 <u>1,081,976千円</u></p> <p>繰延税金負債</p> <p>プログラム準備金 2,286,223千円</p> <p>その他有価証券評価差額金 158,160千円</p> <p>投資有価証券の未実現利益 50,603千円</p> <p>特別償却準備金 9,286千円</p> <p>前払年金費用 97,279千円</p> <p>その他 3,230千円</p> <p>繰延税金負債合計 <u>2,604,783千円</u></p> <p>繰延税金負債の純額 <u>1,522,807千円</u></p>	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(流動資産)</p> <p>繰延税金資産</p> <p>賞与引当金 178,999千円</p> <p>たな卸資産 37,549千円</p> <p>その他 80,931千円</p> <p>繰延税金資産合計 <u>297,480千円</u></p> <p>(固定資産)</p> <p>繰延税金資産</p> <p>繰延税金資産小計 16,245千円</p> <p>評価性引当額 439千円</p> <p>繰延税金資産合計 <u>15,805千円</u></p> <p>(投資その他の資産のその他に含めて表示)</p> <p>(固定負債)</p> <p>繰延税金資産</p> <p>無形固定資産 258,941千円</p> <p>繰越欠損金 647,153千円</p> <p>投資不動産 64,131千円</p> <p>退職給付引当金 191,756千円</p> <p>有形固定資産 100,115千円</p> <p>投資有価証券 83,918千円</p> <p>その他 23,675千円</p> <p>繰延税金資産小計 <u>1,369,692千円</u></p> <p>評価性引当額 693,457千円</p> <p>繰延税金資産合計 <u>676,235千円</u></p> <p>繰延税金負債</p> <p>プログラム準備金 1,271,179千円</p> <p>その他有価証券評価差額金 77,547千円</p> <p>特別償却準備金 5,681千円</p> <p>前払年金費用 95,817千円</p> <p>繰延税金負債合計 <u>1,450,226千円</u></p> <p>繰延税金負債の純額 <u>773,990千円</u></p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>												
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right; width: 20%;">40.4%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割額</td> <td style="text-align: right;">3.7%</td> </tr> <tr> <td>繰越期限経過外国税額</td> <td style="text-align: right;">0.6%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.2%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">47.0%</td> </tr> </table>	法定実効税率 (調整)	40.4%	住民税均等割額	3.7%	繰越期限経過外国税額	0.6%	交際費等永久に損金に算入されない項目	2.5%	その他	0.2%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.0%	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>
法定実効税率 (調整)	40.4%												
住民税均等割額	3.7%												
繰越期限経過外国税額	0.6%												
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.5%												
その他	0.2%												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.0%												

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

当社グループの事業区分はソフトウェア関連事業のみであるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

当社グループの事業区分はソフトウェア関連事業のみであるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメント資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%超であるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメント資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%超であるため、記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

連結売上高に占める「海外売上高」の割合が10%未満のため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

連結売上高に占める「海外売上高」の割合が10%未満のため、記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

(1) 親会社及び法人主要株主等

該当事項はありません。

(2) 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	(有)ヴァモス (注)3	徳島県徳島市	3,000	不動産賃貸業	なし	1	駐車場の賃借	賃借料の支払	4,297	-	-
役員が議決権の過半数を所有している会社	(株)キャリアクエストクラブ (注)4	東京都千代田区	14,000	キャリア開発教育サービス	なし	1	コンサルタント業務	コンサルタント報酬の支払	8,400	-	-

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

コンサルタント報酬については、取引毎に協議の上決定しております。

賃貸料の受取及び賃借料の支払については、近隣の取引実勢に基づいて、契約期間ごとに決定しております。

3. 当社相談役橋本昭及びその近親者が議決権の100%を直接保有しております。

4. 当社役員渡邊邦昭が議決権の100%を直接保有しております。

(3) 子会社等

該当事項はありません。

(4) 兄弟会社等

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

(1) 親会社及び法人主要株主等

該当事項はありません。

(2) 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	(有)ヴァモス (注)3	徳島県徳島市	3,000	不動産賃貸業	なし	1	駐車場の賃借	賃借料の支払	2,883	-	-
役員が議決権の過半数を所有している会社	(株)キャリアクエストクラブ (注)4	東京都千代田区	14,000	キャリア開発教育サービス	なし	1	コンサルタント業務	コンサルタント報酬の支払	2,100	-	-

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

コンサルタント報酬については、取引毎に協議の上決定しております。

賃貸料の受取及び賃借料の支払については、近隣の取引実勢に基づいて、契約期間ごとに決定しております。

3. 当社相談役橋本昭及びその近親者が議決権の100%を直接保有しております。

4. 当社役員渡邊邦昭が議決権の100%を直接保有しております。

(3) 子会社等

該当事項はありません。

(4) 兄弟会社等

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
1株当たり純資産額	543.54円	1株当たり純資産額	519.91円
1株当たり当期純利益	8.50円	1株当たり当期純損失	30.65円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	8.44円	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失を計上しているため記載を省略しております。	

(注) 1株当たり当期純利益又は損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり当期純利益又は損失		
当期純利益又は損失() (千円)	263,100	930,708
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は損失() (千円)	263,100	930,708
期中平均株式数(株)	30,961,000	30,359,409
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額	-	-
普通株式増加数(株)	226,220	-
(うち新株予約権)	(226,220)	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権(新株予約権の目的となる株式の数129,300株)。これらの詳細は、「第4 提出会社の状況、1. 株式等の状況、(2) 新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	新株予約権3種類(新株予約権の株式の数1,834,500株)。これらの詳細は、「第4 提出会社の状況、1. 株式等の状況、(2) 新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>平成17年6月20日開催の取締役会において、商法第211条ノ3第1項第2号の規定に基づき、自己株式を取得すること及びその具体的な取得方法について決議し、自己株式の取得を以下のとおり実施いたしました。</p> <p>(1) 自己株式取得に関する取締役会の決議内容</p> <ul style="list-style-type: none">取得する株式の種類 当社普通株式取得する株式の総数 1,200,000株(上限)取得価額の総額 492百万円(上限)取得の方法 ジャスダック証券取引所における市場買付け <p>(2) 取得日 平成17年6月21日</p> <p>(3) その他 取得しました当社普通株式は1,000,000株であります。</p>	

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	400,000	400,000	1.375	-
1年以内に返済予定の長期借入金	676,000	536,000	1.669	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	4,243,000	2,907,000	1.725	平成19年4月 ~25年7月
その他の有利子負債	-	-	-	-
合計	5,319,000	3,843,000	-	-

(注) 1. 平均利率については、当期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	568,000	482,000	446,000	456,000

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1.現金及び預金			6,894,562		4,833,539	
2.受取手形			8,820		3,119	
3.売掛金			4,530,335		3,641,175	
4.商品			32,614		104,280	
5.製品			63,009		77,158	
6.原材料			72,572		88,376	
7.仕掛品			578		-	
8.貯蔵品			41,765		32,767	
9.前払費用			82,369		107,818	
10.繰延税金資産			281,050		284,635	
11.その他			187,493		142,639	
12.貸倒引当金			8,992		4,207	
流動資産合計			12,186,180	46.3	9,311,304	40.6
固定資産						
1.有形固定資産	1					
(1)建物		8,944,594		8,929,103		
減価償却累計額		3,921,560	5,023,033	4,188,376	4,740,727	
(2)構築物		1,076,378		1,076,378		
減価償却累計額		656,524	419,853	701,569	374,808	
(3)機械装置		11,594		8,872		
減価償却累計額		11,015	579	8,429	443	
(4)車両運搬具		18,720		17,160		
減価償却累計額		14,959	3,760	14,457	2,703	
(5)工具器具備品		1,955,735		1,851,175		
減価償却累計額		1,706,163	249,571	1,631,154	220,021	
(6)土地			3,703,575		3,569,077	
有形固定資産合計			9,400,375	35.7	8,907,782	38.9

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
2. 無形固定資産						
(1) ソフトウェア			107,077		250,974	
(2) ソフトウェア仮勘定			10,469		156,825	
(3) その他			8,778		7,500	
無形固定資産合計			126,325	0.5	415,300	1.8
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券			1,105,071		1,062,717	
(2) 関係会社株式			494,304		1,892,304	
(3) 関係会社出資金			198,790		198,790	
(4) 関係会社長期貸付金			50,202		50,202	
(5) 長期前払費用			23,523		23,720	
(6) 差入保証金			748,404		676,959	
(7) 投資不動産	1		1,673,824		167,627	
(8) 前払年金費用			240,553		236,937	
(9) その他			129,127		36,517	
(10) 貸倒引当金			72,602		53,402	
投資その他の資産合計			4,591,199	17.5	4,292,373	18.7
固定資産合計			14,117,899	53.7	13,615,455	59.4
資産合計			26,304,079	100.0	22,926,759	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1. 買掛金		297,290		457,049	
2. 短期借入金		400,000		400,000	
3. 一年内返済予定長期借入金	1	676,000		536,000	
4. 未払金		899,786		1,224,482	
5. 未払法人税等		99,049		43,831	
6. 前受金		142,363		144,125	
7. 預り金		23,308		27,137	
8. 賞与引当金		407,343		413,215	
9. その他		271,315		287,162	
流動負債合計		3,216,456	12.2	3,533,004	15.4
固定負債					
1. 長期借入金	1	4,243,000		2,907,000	
2. 繰延税金負債		1,444,260		695,443	
3. 退職給付引当金		454,696		474,175	
4. 新株予約権		-		55,170	
5. 預り保証金		35,972		8,655	
固定負債合計		6,177,929	23.5	4,140,444	18.1
負債合計		9,394,385	35.7	7,673,448	33.5
(資本の部)					
資本金	2	6,490,560	24.7	6,520,198	28.4
資本剰余金					
1. 資本準備金		7,887,010		1,729,579	
2. その他資本剰余金					
(1) 資本準備金減少差益		-		6,187,010	
資本剰余金合計		7,887,010	30.0	7,916,589	34.5
利益剰余金					
1. 利益準備金		33,998		-	
2. 任意積立金					
(1) プログラム準備金		3,623,255		3,367,147	

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(2) 特別償却準備金	3	76,456		13,676		
3. 当期末処理損失		1,434,281		2,267,996		
利益剰余金合計			2,299,429	8.7	1,112,827	4.9
その他有価証券評価差額 金			232,938	0.9	114,212	0.5
自己株式			244	0.0	410,516	1.8
資本合計			16,909,693	64.3	15,253,310	66.5
負債・資本合計			26,304,079	100.0	22,926,759	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)			当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高							
1. 製品売上高		11,786,392			11,591,786		
2. 商品売上高		423,611	12,210,003	100.0	524,481	12,116,267	100.0
売上原価							
1. 製商品期首たな卸高		72,321			95,624		
2. 当期製品製造原価		1,875,773			1,895,004		
3. 当期商品仕入高		392,901			595,202		
4. 開発費償却額	1	360,891			223,101		
5. 支払ロイヤリティ		470,144			486,752		
合計		3,172,032			3,295,685		
6. 他勘定振替高	2	23,695			22,751		
7. 製商品期末たな卸高		95,624	3,052,712	25.0	181,439	3,091,494	25.5
売上総利益			9,157,290	75.0		9,024,772	74.5
販売費及び一般管理費	3						
1. 広告宣伝費		1,117,712			1,403,732		
2. 貸倒引当金繰入額		7,954			-		
3. 役員報酬		109,341			109,998		
4. 従業員給料手当		1,937,279			2,176,712		
5. 従業員賞与		167,725			229,998		
6. 賞与引当金繰入額		194,927			224,276		
7. 退職給付費用		62,837			61,148		
8. 旅費交通費		264,446			353,070		
9. 通信費		103,504			115,342		
10. 賃借料		438,356			481,891		
11. 業務委託費		816,178			1,092,989		
12. 研究開発費		2,565,388			2,479,874		
13. 減価償却費		168,446			148,470		
14. その他	4	1,131,566	9,085,665	74.4	1,236,257	10,113,763	83.5
営業利益又は損失()			71,625	0.6		1,088,991	9.0

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)			当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
営業外収益							
1. 受取利息		2,817			6,181		
2. 受取配当金		530			3,726		
3. 受取賃貸料		235,227			138,015		
4. 関係会社受取賃貸料		25,404			21,183		
5. 違法コピー和解金		65,374			59,457		
6. その他		24,122	353,478	2.9	21,370	249,934	2.0
営業外費用							
1. 支払利息		104,771			77,772		
2. 賃貸費用		248,764			115,333		
3. その他		33,546	387,082	3.2	52,312	245,418	2.0
経常利益又は損失 ()			38,021	0.3		1,084,475	9.0
特別利益							
1. 固定資産売却益	5	772			-		
2. 投資有価証券売却益		629,904			240,067		
3. その他		-	630,677	5.2	11,348	251,416	2.1

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)			当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
特別損失							
1. 固定資産除却損	6	13,280			12,925		
2. 固定資産売却損	7	-			7,911		
3. 投資有価証券評価損		4,999			-		
4. 投資不動産評価損	8	160,834			-		
5. 減損損失	9	-			876,990		
6. その他		1,800	180,915	1.5	9,492	907,319	7.5
税引前当期純利益又は 損失 ()			487,784	4.0		1,740,378	14.4
法人税、住民税及び事 業税		20,759			24,380		
過年度法人税、住民税 及び事業税		30,875			-		
法人税等調整額		178,286	229,922	1.9	671,789	647,409	5.4
当期純利益又は損失 ()			257,861	2.1		1,092,968	9.0
前期繰越損失			1,692,143			1,209,025	
利益準備金取崩額			-			33,998	
当期未処理損失			1,434,281			2,267,996	

製品製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)		当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
材料費			401,200	17.8	539,711	22.4
労務費						
1. 給料手当及び賞与		648,776			657,467	
2. 賞与引当金繰入額		77,070			74,147	
3. 退職給付費用		23,674			21,414	
4. その他		98,368	847,890	37.5	105,622	858,651
経費						
1. 外注加工費		455,697			453,731	
2. 減価償却費		108,320			99,662	
3. 賃借料		136,039			117,065	
4. その他		308,784	1,008,841	44.7	335,885	1,006,344
当期総製造費用			2,257,933	100.0		2,404,707
仕掛品期首たな卸高			-			578
計			2,257,933			2,405,286
他勘定振替高	2		381,581			510,282
仕掛品期末たな卸高			578			-
当期製品製造原価			1,875,773			1,895,004

(脚注)

前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)												
<p>1 原価計算の方法</p> <p>パッケージソフト 組別総合原価計算を採用しております。</p> <p>出版 個別原価計算を採用しております。</p> <p>ソフトウェア制作費 個別原価計算を採用しております。</p> <p>2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>ソフトウェア及びソフトウェア 仮勘定</td> <td>380,549千円</td> </tr> <tr> <td>販売費及び一般管理費</td> <td>1,032千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>381,581千円</td> </tr> </table>	ソフトウェア及びソフトウェア 仮勘定	380,549千円	販売費及び一般管理費	1,032千円	合計	381,581千円	<p>1 原価計算の方法</p> <p>パッケージソフト 同左</p> <p>出版 同左</p> <p>ソフトウェア制作費 同左</p> <p>2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>ソフトウェア及びソフトウェア 仮勘定</td> <td>506,682千円</td> </tr> <tr> <td>販売費及び一般管理費</td> <td>3,600千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>510,282千円</td> </tr> </table>	ソフトウェア及びソフトウェア 仮勘定	506,682千円	販売費及び一般管理費	3,600千円	合計	510,282千円
ソフトウェア及びソフトウェア 仮勘定	380,549千円												
販売費及び一般管理費	1,032千円												
合計	381,581千円												
ソフトウェア及びソフトウェア 仮勘定	506,682千円												
販売費及び一般管理費	3,600千円												
合計	510,282千円												

【利益処分計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (株主総会承認日) (平成17年6月23日)		当事業年度 (株主総会承認日) (平成18年6月23日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
(当期末処理損失の処分)					
当期末処理損失			1,434,281		2,267,996
任意積立金取崩額					
1. プログラム準備金取崩額		256,108		1,494,956	
2. 特別償却準備金取崩額		62,780	318,888	5,308	1,500,264
合計			1,115,392		767,732
利益処分額					
1. 配当金		93,633	93,633	90,916	90,916
次期繰越損失			1,209,025		858,649
(その他資本剰余金の処分)					
その他資本剰余金					
1. 資本準備金減少差益		-	-	6,187,010	6,187,010
その他資本剰余金次期繰越額			-		6,187,010

(注) プログラム準備金及び特別償却準備金は、租税特別措置法の規定に基づくものであります。なお、プログラム準備金及び特別償却準備金は税効果の影響を除いた額であります。

[次へ](#)

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により 処理し、売却原価は移動平均法によ り算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	時価法	
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品、製品、主要材料 総平均法による原価法 仕掛品 個別法による原価法 副材料、貯蔵品 最終仕入原価法	商品、製品、主要材料 同左 副材料、貯蔵品 同左
4. 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産及び投資不動産 定率法 なお、主な耐用年数は下記のとおり であります。 建物及び構築物 10年～65年 工具器具備品 2年～20年 無形固定資産 ソフトウェア 市場販売目的のパッケージソフトウ ェア制作費については、見込販売可 能期間(デスクトップ製品:18ヶ 月、システム製品:36ヶ月)におけ る見込販売数量に基づく償却額と見 込販売可能期間に基づく定額償却額 のいずれか大きい額により償却して おります。 自社利用ソフトウェアについては、 社内における利用可能期間(5年) に基づく定額法により償却しており ます。 その他の無形固定資産 定額法 長期前払費用 定額法	有形固定資産及び投資不動産 同左 無形固定資産 ソフトウェア 同左 その他の無形固定資産 同左 長期前払費用 同左
5. 繰延資産の処理方法		新株予約権発行費 支出時の費用として処理しておりま す。

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物等為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
7. 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金</p> <p>債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金</p> <p>従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額基準により計上しております。</p> <p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度より費用処理しております。</p>	<p>貸倒引当金</p> <p>同左</p> <p>賞与引当金</p> <p>同左</p> <p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度より費用処理しております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当事業年度より「「退職給付に係る会計基準」の一部改正」(企業会計基準第3号 平成17年3月16日)及び「「退職給付に係る会計基準」の一部改正に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第7号 平成17年3月16日)を適用しております。これにより当事業年度の営業損失、経常損失及び税引前当期純損失はそれぞれ8,063千円減少しております。</p>
8. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
9. ヘッジ会計の方法	ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 なお、為替予約については、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。	ヘッジ会計の方法 同左

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
10. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約 ヘッジ対象 外貨建未払金 外貨建予定取引</p> <p>ヘッジ方針 デリバティブ取引は将来の為替変動によるリスク回避を目的として利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>ヘッジ有効性の評価 ヘッジ手段とヘッジ対象の対応関係を確認することにより有効性の評価を行っております。ただし、振当処理の要件を満たしている為替予約については、有効性の評価を省略しております。</p> <p>プログラム準備金 プログラム開発に備えるため、租税特別措置法の規定による繰入限度相当額（税効果控除後）を利益処分により積立てております。</p> <p>同法では、各事業年度のプログラム準備金積立額は課税所得から除かれ、積立事業年度の翌期より、4年間据置の後、以降4年間で課税所得に算入すると規定しております。</p> <p>なお、平成15年度の税制改正で同法が廃止されたことに伴い、平成16年3月期以降は取崩しのみが発生しております。</p> <p>消費税等の会計処理方法 税抜方式を採用しております。</p>	<p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性の評価 同左</p> <p>プログラム準備金 同左</p> <p>消費税等の会計処理方法 同左</p>

会計処理方法の変更

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当事業年度より固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に係る意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日)及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日))を適用しております。これにより税引前当期純損失が876,990千円増加しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p>

[次へ](#)

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)																
<p>1 一年内返済予定長期借入金676,000千円、長期借入金4,243,000千円に対して下記の資産を担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">4,082,121千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">3,409,893千円</td> </tr> <tr> <td>投資不動産</td> <td style="text-align: right;">1,554,723千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,046,738千円</td> </tr> </table> <p>なお、上記のほか、日本政策投資銀行からの長期借入金350,000千円に対して、当社のプログラム著作物であるA T O K 16、A T O K 17及びA T O K 2005に質権が設定されております。 プログラム著作物は、評価額の算定が困難であるため、金額の記載を省略しております。</p>	建物	4,082,121千円	土地	3,409,893千円	投資不動産	1,554,723千円	計	9,046,738千円	<p>1 一年内返済予定長期借入金536,000千円、長期借入金2,907,000千円に対して下記の資産を担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">3,938,719千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">3,409,893千円</td> </tr> <tr> <td>投資不動産</td> <td style="text-align: right;">161,351千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,509,963千円</td> </tr> </table> <p>なお、上記のほか、日本政策投資銀行からの長期借入金250,000千円に対して、当社のプログラム著作物であるA T O K 16、A T O K 17、A T O K 2005及びA T O K 2006に質権が設定されております。 プログラム著作物は、評価額の算定が困難であるため、金額の記載を省略しております。</p>	建物	3,938,719千円	土地	3,409,893千円	投資不動産	161,351千円	計	7,509,963千円
建物	4,082,121千円																
土地	3,409,893千円																
投資不動産	1,554,723千円																
計	9,046,738千円																
建物	3,938,719千円																
土地	3,409,893千円																
投資不動産	161,351千円																
計	7,509,963千円																
<p>2 会社が発行する株式の総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">66,163,200株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td style="text-align: right;">普通株式 31,211,200株</td> </tr> </table>	普通株式	66,163,200株	発行済株式総数	普通株式 31,211,200株	<p>2 会社が発行する株式の総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">66,163,200株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td style="text-align: right;">普通株式 31,305,800株</td> </tr> </table>	普通株式	66,163,200株	発行済株式総数	普通株式 31,305,800株								
普通株式	66,163,200株																
発行済株式総数	普通株式 31,211,200株																
普通株式	66,163,200株																
発行済株式総数	普通株式 31,305,800株																
<p>3 自己株式</p> <p>当社が保有する自己株式の数は、普通株式200株であります。</p>	<p>3 自己株式</p> <p>当社が保有する自己株式の数は、普通株式1,000,280株であります。</p>																
<p>4 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当期末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額の総額</td> <td style="text-align: right;">3,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">- 千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,000,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額の総額	3,000,000千円	借入実行残高	- 千円	差引額	3,000,000千円	<p>4 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当期末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額の総額</td> <td style="text-align: right;">3,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">- 千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,000,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額の総額	3,000,000千円	借入実行残高	- 千円	差引額	3,000,000千円				
当座貸越極度額の総額	3,000,000千円																
借入実行残高	- 千円																
差引額	3,000,000千円																
当座貸越極度額の総額	3,000,000千円																
借入実行残高	- 千円																
差引額	3,000,000千円																

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)
5 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は232,938千円であります。	5 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は114,212千円であります。

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)												
1 開発費償却額は、市場販売目的で制作し無形固定資産に計上しているソフトウェアの当期償却額であり、見込販売可能期間における見込販売数量に基づく償却額と見込販売可能期間に基づく定額償却額のいずれか大きい額により償却しております。	1 同左												
2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。	2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。												
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">原材料</td> <td style="text-align: right;">2,138千円</td> </tr> <tr> <td>販売費及び一般管理費</td> <td style="text-align: right;">21,556千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">23,695千円</td> </tr> </table>	原材料	2,138千円	販売費及び一般管理費	21,556千円	計	23,695千円	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">原材料</td> <td style="text-align: right;">3,951千円</td> </tr> <tr> <td>販売費及び一般管理費</td> <td style="text-align: right;">18,799千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">22,751千円</td> </tr> </table>	原材料	3,951千円	販売費及び一般管理費	18,799千円	計	22,751千円
原材料	2,138千円												
販売費及び一般管理費	21,556千円												
計	23,695千円												
原材料	3,951千円												
販売費及び一般管理費	18,799千円												
計	22,751千円												
3 一般管理費に含まれる研究開発費は2,565,388千円であります。 なお、当期製造費用に含まれる研究開発費はありません。	3 一般管理費に含まれる研究開発費は2,479,874千円であります。 なお、当期製造費用に含まれる研究開発費はありません。												
4 販売費及び一般管理費の「その他」の主な内訳は次のとおりであります。	4 販売費及び一般管理費の「その他」の主な内訳は次のとおりであります。												
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払報酬</td> <td style="text-align: right;">179,736千円</td> </tr> <tr> <td>荷造運送費</td> <td style="text-align: right;">146,902千円</td> </tr> <tr> <td>販売促進費</td> <td style="text-align: right;">134,594千円</td> </tr> </table>	支払報酬	179,736千円	荷造運送費	146,902千円	販売促進費	134,594千円	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払報酬</td> <td style="text-align: right;">211,658千円</td> </tr> <tr> <td>荷造運送費</td> <td style="text-align: right;">165,617千円</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td style="text-align: right;">112,543千円</td> </tr> </table>	支払報酬	211,658千円	荷造運送費	165,617千円	支払手数料	112,543千円
支払報酬	179,736千円												
荷造運送費	146,902千円												
販売促進費	134,594千円												
支払報酬	211,658千円												
荷造運送費	165,617千円												
支払手数料	112,543千円												
5 固定資産売却益は車両運搬具の売却によるものであります。	5												
6 固定資産除却損は主に工具器具備品の除却によるものであります。	6 同左												
7	7 固定資産売却損は建物の売却によるものであります。												
8 旧本社未利用物件について、売却見込みとなったため、これを前提とした売却可能見込額まで評価減したものであります。	8												

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>												
<p style="text-align: center;">9</p>	<p>9 減損損失</p> <p>当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" data-bbox="790 331 1329 488"> <thead> <tr> <th>地区</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>徳島市</td> <td>賃貸不動産</td> <td>土地及び建物等</td> <td>754,878千円</td> </tr> <tr> <td>徳島市他</td> <td>駐車場等</td> <td>土地</td> <td>122,111千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減損損失の算定に当たっては、他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位によって資産のグルーピングを行い、賃貸不動産及び遊休資産については個別物件単位で、事業用資産については管理会計上の区分にてグルーピングを行いました。賃貸不動産について将来的なキャッシュ・フローが簿価を下回っており売却を予定しているもの、及び駐車場等のうち遊休資産で地価が下落しており今後の利用見込みのないものについて減損損失を認識いたしました。</p> <p>なお、賃貸不動産については売却見込額を、また遊休資産については不動産鑑定評価に基づく正味売却価額等を回収可能価額として評価しております。</p>	地区	用途	種類	減損損失	徳島市	賃貸不動産	土地及び建物等	754,878千円	徳島市他	駐車場等	土地	122,111千円
地区	用途	種類	減損損失										
徳島市	賃貸不動産	土地及び建物等	754,878千円										
徳島市他	駐車場等	土地	122,111千円										

[次へ](#)

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																								
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">工具器具備品</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">636,993千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">468,799千円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">168,193千円</td> </tr> </tbody> </table>		工具器具備品	取得価額相当額	636,993千円	減価償却累計額相当額	468,799千円	期末残高相当額	168,193千円	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 33%;"></th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">工具器具 備品 (千円)</th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">車両運搬具 (千円)</th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">385,497千円</td> <td style="text-align: right;">4,110千円</td> <td style="text-align: right;">389,607千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">243,280千円</td> <td style="text-align: right;">1,370千円</td> <td style="text-align: right;">244,650千円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">142,216千円</td> <td style="text-align: right;">2,740千円</td> <td style="text-align: right;">144,956千円</td> </tr> </tbody> </table>		工具器具 備品 (千円)	車両運搬具 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	385,497千円	4,110千円	389,607千円	減価償却累計額相当額	243,280千円	1,370千円	244,650千円	期末残高相当額	142,216千円	2,740千円	144,956千円
	工具器具備品																								
取得価額相当額	636,993千円																								
減価償却累計額相当額	468,799千円																								
期末残高相当額	168,193千円																								
	工具器具 備品 (千円)	車両運搬具 (千円)	合計 (千円)																						
取得価額相当額	385,497千円	4,110千円	389,607千円																						
減価償却累計額相当額	243,280千円	1,370千円	244,650千円																						
期末残高相当額	142,216千円	2,740千円	144,956千円																						
未経過リース料期末残高相当額	未経過リース料期末残高相当額																								
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">111,730千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">56,462千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">168,193千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	111,730千円	1年超	56,462千円	合計	168,193千円	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">82,084千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">62,872千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">144,956千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	82,084千円	1年超	62,872千円	合計	144,956千円												
1年内	111,730千円																								
1年超	56,462千円																								
合計	168,193千円																								
1年内	82,084千円																								
1年超	62,872千円																								
合計	144,956千円																								
なお、取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。	同左																								
支払リース料、減価償却費相当額	支払リース料、減価償却費相当額																								
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">149,921千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">149,921千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	149,921千円	減価償却費相当額	149,921千円	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">128,840千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">128,840千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	128,840千円	減価償却費相当額	128,840千円																
支払リース料	149,921千円																								
減価償却費相当額	149,921千円																								
支払リース料	128,840千円																								
減価償却費相当額	128,840千円																								
減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	減価償却費相当額の算定方法 同左																								
	(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。																								

[次へ](#)

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)及び当事業年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																																																																																
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(流動資産)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">たな卸資産</td> <td style="text-align: right;">35,549千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">164,729千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">80,771千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">281,050千円</td> </tr> </table> <p>(固定負債)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">646,142千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">171,948千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">83,999千円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">53,900千円</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式評価損</td> <td style="text-align: right;">58,083千円</td> </tr> <tr> <td>投資不動産評価損</td> <td style="text-align: right;">65,041千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">9,425千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">18,147千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,106,689千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">プログラム準備金</td> <td style="text-align: right;">2,286,223千円</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">158,160千円</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">97,279千円</td> </tr> <tr> <td>特別償却準備金</td> <td style="text-align: right;">9,286千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,550,949千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">1,444,260千円</td> </tr> </table>	たな卸資産	35,549千円	賞与引当金	164,729千円	その他	80,771千円	繰延税金資産合計	281,050千円	無形固定資産	646,142千円	退職給付引当金	171,948千円	投資有価証券評価損	83,999千円	有形固定資産	53,900千円	関係会社株式評価損	58,083千円	投資不動産評価損	65,041千円	貸倒引当金	9,425千円	その他	18,147千円	繰延税金資産合計	1,106,689千円	プログラム準備金	2,286,223千円	その他有価証券評価差額金	158,160千円	前払年金費用	97,279千円	特別償却準備金	9,286千円	繰延税金負債合計	2,550,949千円	繰延税金負債の純額	1,444,260千円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(流動資産)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">たな卸資産</td> <td style="text-align: right;">37,549千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">167,104千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">79,981千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">284,635千円</td> </tr> </table> <p>(固定負債)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">258,941千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">191,756千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">83,918千円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">100,115千円</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式評価損</td> <td style="text-align: right;">58,083千円</td> </tr> <tr> <td>投資不動産評価損</td> <td style="text-align: right;">64,131千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">10,120千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">8,368千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">775,435千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">20,652千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">754,782千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">プログラム準備金</td> <td style="text-align: right;">1,271,179千円</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">77,547千円</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">95,817千円</td> </tr> <tr> <td>特別償却準備金</td> <td style="text-align: right;">5,681千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,450,226千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">695,443千円</td> </tr> </table>	たな卸資産	37,549千円	賞与引当金	167,104千円	その他	79,981千円	繰延税金資産合計	284,635千円	無形固定資産	258,941千円	退職給付引当金	191,756千円	投資有価証券評価損	83,918千円	有形固定資産	100,115千円	関係会社株式評価損	58,083千円	投資不動産評価損	64,131千円	貸倒引当金	10,120千円	その他	8,368千円	繰延税金資産小計	775,435千円	評価性引当額	20,652千円	繰延税金資産合計	754,782千円	プログラム準備金	1,271,179千円	その他有価証券評価差額金	77,547千円	前払年金費用	95,817千円	特別償却準備金	5,681千円	繰延税金負債合計	1,450,226千円	繰延税金負債の純額	695,443千円
たな卸資産	35,549千円																																																																																
賞与引当金	164,729千円																																																																																
その他	80,771千円																																																																																
繰延税金資産合計	281,050千円																																																																																
無形固定資産	646,142千円																																																																																
退職給付引当金	171,948千円																																																																																
投資有価証券評価損	83,999千円																																																																																
有形固定資産	53,900千円																																																																																
関係会社株式評価損	58,083千円																																																																																
投資不動産評価損	65,041千円																																																																																
貸倒引当金	9,425千円																																																																																
その他	18,147千円																																																																																
繰延税金資産合計	1,106,689千円																																																																																
プログラム準備金	2,286,223千円																																																																																
その他有価証券評価差額金	158,160千円																																																																																
前払年金費用	97,279千円																																																																																
特別償却準備金	9,286千円																																																																																
繰延税金負債合計	2,550,949千円																																																																																
繰延税金負債の純額	1,444,260千円																																																																																
たな卸資産	37,549千円																																																																																
賞与引当金	167,104千円																																																																																
その他	79,981千円																																																																																
繰延税金資産合計	284,635千円																																																																																
無形固定資産	258,941千円																																																																																
退職給付引当金	191,756千円																																																																																
投資有価証券評価損	83,918千円																																																																																
有形固定資産	100,115千円																																																																																
関係会社株式評価損	58,083千円																																																																																
投資不動産評価損	64,131千円																																																																																
貸倒引当金	10,120千円																																																																																
その他	8,368千円																																																																																
繰延税金資産小計	775,435千円																																																																																
評価性引当額	20,652千円																																																																																
繰延税金資産合計	754,782千円																																																																																
プログラム準備金	1,271,179千円																																																																																
その他有価証券評価差額金	77,547千円																																																																																
前払年金費用	95,817千円																																																																																
特別償却準備金	5,681千円																																																																																
繰延税金負債合計	1,450,226千円																																																																																
繰延税金負債の純額	695,443千円																																																																																
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.4%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>住民税均等割額</td> <td style="text-align: right;">3.7%</td> </tr> <tr> <td>繰越期限経過外国税額</td> <td style="text-align: right;">0.6%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.1%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">47.1%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		住民税均等割額	3.7%	繰越期限経過外国税額	0.6%	交際費等永久に損金に算入されない項目	2.5%	その他	0.1%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.1%	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.4%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>住民税均等割額</td> <td style="text-align: right;">1.0%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">1.2%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.7%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.3%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">37.2%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		住民税均等割額	1.0%	評価性引当額	1.2%	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7%	その他	0.3%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.2%																																																				
法定実効税率	40.4%																																																																																
(調整)																																																																																	
住民税均等割額	3.7%																																																																																
繰越期限経過外国税額	0.6%																																																																																
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.5%																																																																																
その他	0.1%																																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.1%																																																																																
法定実効税率	40.4%																																																																																
(調整)																																																																																	
住民税均等割額	1.0%																																																																																
評価性引当額	1.2%																																																																																
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7%																																																																																
その他	0.3%																																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.2%																																																																																

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
1株当たり純資産額	541.79円	1株当たり純資産額	503.32円
1株当たり当期純利益	8.26円	1株当たり当期純損失	35.87円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	8.20円	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。	

(注) 1株当たり当期純利益又は損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり当期純利益又は損失		
当期純利益又は損失() (千円)	257,861	1,092,968
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は損失() (千円)	257,861	1,092,968
期中平均株式数(株)	31,211,000	30,469,683
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額	-	-
普通株式増加数(株)	226,220	-
(うち新株予約権)	(226,220)	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権(新株予約権の目的となる株式の数129,300株)。これらの詳細は、「第4 提出会社の状況、1. 株式等の状況、(2) 新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	新株予約権3種類(新株予約権の株式の数1,834,500株)。これらの詳細は、「第4 提出会社の状況、1. 株式等の状況、(2) 新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>平成17年6月20日開催の取締役会において、商法第211条ノ3第1項第2号の規定に基づき、自己株式を取得すること及びその具体的な取得方法について決議し、自己株式の取得を以下のとおり実施いたしました。</p> <p>(1) 自己株式取得に関する取締役会の決議内容</p> <ul style="list-style-type: none">取得する株式の種類 当社普通株式取得する株式の総数 1,200,000株(上限)取得価額の総額 492百万円(上限)取得の方法 ジャスダック証券取引所における市場買付け <p>(2) 取得日 平成17年6月21日</p> <p>(3) その他 取得しました当社普通株式は1,000,000株であります。</p>	

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	(株)ワークスアプリケーションズ	1,596	183,540
		(株)デジタルパレット	720	82,464
		(株)デジオン	1,767	74,450
		(株)徳島健康科学総合センター	600	30,000
		(株)阿波銀行	37,900	28,652
		スパークス・アセット・マネジメント 投信(株)	82	24,764
		ダイワボウ情報システム(株)	8,097	18,055
		(株)百十四銀行	20,500	16,912
		萩原電気(株)	2,500	5,500
		(株)システムソリューションセンタ ーとちぎ	200	4,593
	その他(17銘柄)	6,278	16,214	
	小計	80,240	485,146	
計		80,240	485,146	

【債券】

銘柄		券面総額(千円)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	シーディーシーエフオーエフピーノ ート1	100,000	102,250
		小計	100,000	102,250
計		100,000	102,250	

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	ソル・ジャパン・ファンド	8,000	130,224
		ダイワ・グローバル債券ファンド	91,810,503	97,190
		エヌアイエフ日米欧ブリッジファンド	1	67,868
		エヌアイエフグローバルファンド	1	80,438
		JAFCO V2-C号	1	99,598
		小計	91,818,506	475,320
計		91,808,506	475,320	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	8,944,594	4,084	19,575	8,929,103	4,188,376	275,681	4,740,727
構築物	1,076,378	-	-	1,076,378	701,569	45,045	374,808
機械装置	11,594	-	2,722	8,872	8,429	-	443
車両運搬具	18,720	-	1,559	17,160	14,457	979	2,703
工具器具備品	1,955,735	34,217	138,777	1,851,175	1,631,154	55,709	220,021
土地	3,703,575	-	134,497 (122,111)	3,569,077	-	-	3,569,077
有形固定資産計	15,710,599	38,302	297,132 (122,111)	15,451,769	6,543,987	377,415	8,907,782
無形固定資産							
ソフトウェア	298,116	380,907	218,274	460,749	209,774	237,010	250,974
ソフトウェア仮勘定	10,469	156,825	10,469	156,825	-	-	156,825
その他	17,262	-	-	17,262	9,761	1,277	7,500
無形固定資産計	325,848	537,732	228,744	634,836	219,536	238,287	415,300
長期前払費用	53,209	10,503	9,168	54,543	21,141	5,432	33,402 (9,682)
投資不動産	2,947,092	787	2,712,986 (727,063)	234,894	67,266	2,315	167,627
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 当期減少欄の(内数)は、減損損失の計上額であります。

2. 長期前払費用の差引期末残高欄の(内数)は、決算日後1年以内に費用となる金額であり、貸借対照表では流動資産の前払費用に含めて表示しております。

3. 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

ソフトウェア 主として市場販売目的のパッケージソフトウェア制作費用360,326千円であります。

4. 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

投資不動産 沖浜地区の不動産に関する減損損失の計上727,063千円及び売却による減少であります。

5. 投資不動産の内訳は次のとおりであります。

種類	取得価額(千円)	減価償却累計額 (千円)	うち当期償却額 (千円)	差引期末残高 (千円)
建物	103,978	62,332	2,170	41,646
構築物	5,915	4,934	145	981
土地	125,000	-	-	125,000
計	234,894	67,266	2,315	167,627

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金（千円）		6,490,560	29,638	-	6,520,198
資本金のうち 既発行株式	普通株式（注1） （注2）（株）	(31,211,200)	(94,600)	(-)	(31,305,800)
	普通株式（注2）（千円）	6,490,560	29,638	-	6,520,198
	計（株）	(31,211,200)	(94,600)	(-)	(31,305,800)
	計（千円）	6,490,560	29,638	-	6,520,198
資本準備金及 びその他資本 剰余金	（資本準備金）				
	株式払込剰余金 （注2）（注3）（千円）	7,887,010	29,579	6,187,010	1,729,579
	（その他資本剰余金）				
	資本準備金減少差益 （注4）	-	6,187,010	-	6,187,010
計（千円）	7,887,010	6,216,589	6,187,010	7,916,589	
利益準備金及 び任意積立金	（利益準備金） （注5）（千円）	33,998	-	33,998	-
	（任意積立金）				
	プログラム準備金 （注6）（千円）	3,623,255	-	256,108	3,367,147
	特別償却準備金 （注6）（千円）	76,456	-	62,780	13,676
計（千円）	3,733,710	-	352,886	3,380,824	

- （注）1．当期末における自己株式数は、1,000,280株であります。
 2．当期増加額は、新株予約権の行使によるものであります。
 3．当期減少額は、商法第289条第2項の規定に基づく資本準備金の取崩によるその他資本剰余金への振替であります。
 4．当期増加額は、商法第289条第2項の規定に基づく資本準備金からの振替によるものであります。
 5．当期減少額は、商法第289条第2項の規定に基づく利益準備金の取崩によるものであります。
 6．任意積立金の減少額は、前期決算に係る利益処分によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 （千円）	当期増加額 （千円）	当期減少額 （目的使用） （千円）	当期減少額 （その他） （千円）	当期末残高 （千円）
貸倒引当金	81,595	3,717	22,203	5,498	57,610
賞与引当金	407,343	413,215	407,343	-	413,215

- （注） 貸倒引当金の当期減少額「その他」は、一般債権分の洗替処理であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

1) 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	931
預金の種類	
当座預金	88,240
普通預金	2,261,023
郵便貯金	35,751
定期預金	2,420,000
外貨預金	12,765
別段預金	14,826
計	4,832,607
合計	4,833,539

2) 受取手形

イ. 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)USEN	1,451
(株)イマージュ	1,050
(株)大塚商会	617
合計	3,119

ロ. 期日別内訳

期日	金額(千円)
平成18年4月満期	1,663
平成18年5月満期	1,455
合計	3,119

3) 売掛金

イ. 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)ソフトバンクBB	1,796,245
丸紅インフォテック(株)	381,302
ダイワボウ情報システム(株)	190,666
富士通(株)	82,939
NECパーソナルプロダクツ(株)	66,429
その他	1,123,592
合計	3,641,175

ロ. 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{(B)}$
4,530,335	12,721,525	13,610,685	3,641,175	78.9	117.2

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、当期発生高には消費税等が含まれております。

4) 商品

品名	金額(千円)
ソフトウェア	13,492
ハードウェア	69,792
その他	20,995
合計	104,280

5) 製品

品名	金額(千円)	
ソフトウェア	ワープロソフト	5,302
	その他ソフト	39,603
小計	44,906	
出版	23,020	
その他	9,231	
合計	77,158	

6) 原材料

品名	金額(千円)
マニュアル	21,252
パッケージ	27,578
F D / C D - R O M	17,079
その他	22,466
合計	88,376

(注) その他には、副材料(シール、ビニール等)が、7千円含まれております。

7) 貯蔵品

品名	金額(千円)
カタログ類	26,371
封筒類	166
その他	6,229
合計	32,767

8) 関係会社株式

相手先	株数(株)	金額(千円)
Justsystems US Holding, Inc.	12,700	1,863,595
(株) ジャストシステムサービス	400	20,000
(株) ジェイバーン	400	8,709
Queria, Inc.	999,950	0
合計	1,013,450	1,892,304

負債の部

1) 買掛金

相手先	金額(千円)
ダイワボウ情報システム(株)	121,060
Thomson Licensing S.A.	38,397
(株) オーシャンブリッジ	21,900
(株) 岩波書店	21,601
(株) 丸紅インフォテック	19,161
その他	234,927
合計	457,049

2) 未払金

相手先	金額(千円)
(株)博報堂	169,344
(株)電通	92,929
ソフトバンク・フレームワークス(株)	70,633
CLAIRVOYANCE CORPORATION	38,655
ソフトバンクBB(株)	37,571
その他	815,347
合計	1,224,482

3) 長期借入金

相手先	金額(千円)
(株)百十四銀行	1,632,000
(株)阿波銀行	1,125,000
日本政策投資銀行	150,000
合計	2,907,000

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	100株券 1,000株券 10,000株券 100,000株券
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国本支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
株券喪失登録手数料	喪失申出件数1件につき 10,000円 喪失登録株券1枚につき 500円
単元未満株式の買取り	
取扱場所	大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪支店証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国本支店
買取手数料	無料
公告掲載方法	当会社の公告方法は電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当社ページにて掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.justsystem.co.jp/just/pa.html
株主に対する特典	毎年3月末日現在の当社株主名簿に記載された100株以上所有の株主を対象に、株主優待券(3,000円相当)を1枚発行致します。弊社対象製品をお買い上げいただく際にご利用いただけます。詳しくは、当社ホームページ中の「株主情報」(http://www.justsystem.co.jp/just/stock.html)をご覧ください。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第24期）（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）平成17年6月24日関東財務局長に提出

(2) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自 平成17年6月20日 至 平成17年6月30日）平成17年7月8日関東財務局長に提出

(3) 自己株券買付状況報告書の訂正報告書

平成17年7月8日関東財務局長に提出

平成17年7月8日提出の自己株券買付状況報告書に係る訂正報告書であります。

(4) 臨時報告書

平成17年9月9日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号（財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象）の規定に基づく臨時報告書であります。

(5) 臨時報告書

平成17年9月29日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号の2（ストックオプションとしての新株予約権の発行）の規定に基づく臨時報告書であります。

(6) 半期報告書

事業年度（第25期）（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）平成17年12月26日関東財務局長に提出

(7) 有価証券届出書（新株予約証券の発行）及びその添付書類

平成18年3月10日関東財務局長に提出

(8) 臨時報告書

平成18年3月29日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号の2（ストックオプションとしての新株予約権の発行）の規定に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成17年6月23日

株式会社ジャストシステム

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 宮坂 泰行 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 國井 泰成 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ジャストシステムの平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ジャストシステム及び連結子会社の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月23日

株式会社ジャストシステム

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 福田 眞也 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 國井 泰成 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ジャストシステムの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ジャストシステム及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は当連結会計年度から固定資産の減損に係る会計基準が適用されることとなったため、この会計基準を適用し連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年6月23日

株式会社ジャストシステム

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 宮坂 泰行 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 國井 泰成 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ジャストシステムの平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第24期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ジャストシステムの平成17年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月23日

株式会社ジャストシステム

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 福田 眞也 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 國井 泰成 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ジャストシステムの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第25期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ジャストシステムの平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計処理方法の変更に記載されているとおり、会社は当事業年度から固定資産の減損に係る会計基準が適用されることとなったため、この会計基準を適用し財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。